



ShinDengen /
New power. Your power.

新電元工業 統合レポート2026

Integrated Report **2026**

Management

経営理念

「社会と共に、顧客と共に、従業員と共に、成長する企業」

- 社会の発展と人類の繁栄に寄与する
- 品質の向上に徹しお客様の信頼に応える
- 従業員の物的、精神的豊かさを追求する

企業ミッション

「エネルギーの変換効率を極限まで追求することにより、人類と社会に貢献する」

ブランドステートメント

New power. Your power.

私たちの約束

声を聞き、先を読み、価値ある未来を創る

長期ビジョン2030

革新的な技術によって地球環境に配慮した先進的なソリューションを生み出して持続可能な社会に貢献し、あらゆるステークホルダーから必要とされ続けるパワーエレクトロニクスカンパニー

環境ビジョン2050

次世代へつなげる豊かな地球環境こそが価値ある未来と考え、持続可能性を追求し、「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の実現に貢献します。

脱炭素社会への貢献

バリューチェーン全体を通じてカーボンニュートラルを目指します

循環型社会への貢献

資源の有効活用と環境配慮型製品の両輪で環境負荷の最小化を目指します

自然共生社会への貢献

生物多様性の保全活動を継続的に強化し環境負荷の最小化を目指します

Philosophy

新電元工業 統合レポート2026 目次

Integrated Report 2026

ビジョンと価値創造

経営理念	01
目次／編集方針	02
社長メッセージ	03
価値創造プロセス	06
新電元の事業ポートフォリオ	07
事業の全体像	08
新電元の事業	09

戦略

長期ビジョン2030	10
17次中期経営計画 進捗と今後の展望	11
特集1 海外事業の成長ポテンシャル・インド戦略	12
特集2 パワーデバイス事業買収と今後の展望	13
財務担当役員メッセージ	14
パワーデバイス事業	15
パワーユニット事業	17
パワーシステム事業	19
技術開発センター	21
ものづくりセンター	22

サステナビリティ

サステナビリティ担当役員メッセージ	23
サステナビリティ	24
マテリアリティ（重要課題）	25
非財務KPI	26
DX戦略／知的財産戦略	27

環境

社会

人事担当役員メッセージ	31
コーポレート・ガバナンス	38
社外取締役クロストーク	42

財務セクション

経営者による財政状態および経営成績の分析	47
財務諸表	50

会社情報

会社データ・沿革・株式情報、拠点情報	54
外部評価	55

新電元の「これから」に対する皆様の『問い』にお答えします

Q1

第17次中期経営計画、初年度について
どのように評価していますか？

Q2

2026年3月期はパワーデバイス事業が黒字化し、
京セラ（株）のパワーデバイス事業も買収しましたが、
今後の事業成長に向けてどのような展開を
考えていますか？

Q3

成長市場と位置付けるインドで、
今後どのような展開をお考えですか？

Q4

経営戦略の実現に向けて、
どのような人的資本経営をお考えですか？

編集方針

本報告書は、新電元グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上に向けた取組みについて、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様にご理解いただくことを目的としています。財務・非財務の両面から価値創造への考え方や取組みをお伝えするとともに、皆様との建設的な対話の促進に役立てていただければ幸いです。

なお、詳細な財務情報やサステナビリティ関連の内容につきましては、当社Webサイトにてご確認ください。

対象期間

2025年度（2025年4月1日～2026年3月31日）
ただし、一部2026年4月以降の情報を含みます。

対象範囲

新電元工業株式会社およびグループ会社

情報開示体系図

	財務情報	非財務情報
対話	- 決算説明会 - 機関投資家/アナリストとのミーティング - 株主総会	- 事業方針説明会 - 機関投資家/アナリストとのミーティング
報告書	- 有価証券報告書・決算短信 - Business Report（事業報告書）	コーポレート・ガバナンス報告書
	統合報告書	
Web	IR情報	サステナビリティ

参考にしたガイドライン

- IFRS 財団「国際統合報告フレームワーク」
- ISO26000：2010
- GRIスタンダード2021
- 環境省「環境報告ガイドライン（2018年版）」
- 経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」

見通しに関する注意事項

本レポートに記載されている当社の計画と将来の業績につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社の経営者が判断したものであり、リスクや不確定要素が含まれています。従いまして、実際の業績は事業を取りまく環境の変化などにより、当社の見通しと異なる可能性があります。

Contents

代表取締役社長
田中 信吉

社長メッセージ

Message from The President

「あらゆるステークホルダーから必要とされ続ける パワーエレクトロニクスカンパニー」に向け、 事業基盤の強化と生産能力拡充で力強く前進

2026年3月期の振り返り

2026年3月期（以下、当期）は、3セグメントの底堅い推移により売上高は増収（前期比7.6%増の1,138億36百万円）となったことや、前期のパワーデバイス事業における構造改革効果が発現したことにより、営業利益は38億48百万円となりました。経常利益の段階では為替差益、当期純利益では、キャリアデザインサポート[※]実施に伴う特別損失があったものの、投資有価証券の売却益もあり、3期ぶりに黒字転換を果たすことができました。ROEも8.2%と好転しました。

このように、第17次中期経営計画（以下、中計）の初年度の仕上がりとしては、最終年度に向けてしっかり軌道に乗せることができたと評価しています。

今回の黒字転換で効果が大きかった取組みが、パワーデバイス事業の事業構造改革です。コロナ禍以降、苦戦が続いていた中国市場については、現地製品を優先する国策などの影響もあり従前レベルに戻るのには難しいと判断し、2025年3月期に生産・物流・販売の体制を見直しました。

その効果が前期業績に反映された一方で、当初想定していた水準にはまだ届いていません。不足している部分は追加施策によって挽回し、引き続き事業全体の収益性を向上させてまいります。

また、当期は新中計のスタートにあわせ、組織体制を大幅に刷新しました。縦の事業組織と横の全社共通組織が一体となりマトリクス運営を強化するとともに、新たに「ものづくりセンター」を新設しました。新電元グループが成長を遂げるための基盤となり、中計達成および長期ビジョン2030の実現に向けた大きな力になると確信しています。

※ 2026年3月20日時点で満50歳以上かつ勤続10年以上の正社員およびセカンドキャリア社員を対象に、通常の退職金に比べ、特別加算金の支給や外部専門業者による再就職支援を提供する制度。

社長メッセージ

成長戦略の考え方と取組み

私たちを取り巻く環境は、地政学的なリスクや市場の変動などさまざまな要因により、不透明かつ厳しさを増しています。このような時代において、成長戦略を描くうえで最も重要なのは、いかに変化に適応していくかという点だと考えています。そのためには、目先の変動に過度に動じることなく、時代の潮流に合わせて事業や製品のポートフォリオを不断に見直し続け、適切なタイミングを見極めて成長投資を行っていくことが必要不可欠です。こうした考えの下、中計初年度である当期においては、将来への布石となるさまざまな取組みを着実に推し進めてまいりました。

代表的な取組みを挙げますと、当社の最重要市場の一つであるインド市場の開拓を進めました。インドは人口ボーナスを享受して昨今著しい経済成長が続いており、当社の主力領域である二輪市場では、2030年代まで内燃機関主体の需要拡大が見込まれる一方、大気汚染対策により厳格化する環境規制を背景に、今後、電動化関連製品の需要も増加する見通しです。当社はこれらの両分野向けの製品をそろえており、市場の変化に対応するとともに、事業の成長につなげることが可能です。

現在、当社のパワーユニット事業の二輪向け製品においてインド向けの売上が約3割を占めており、現地の生産工場である新電元インドの第1工場はすでにほぼフル稼働の状況にあります。拡大するインドの二輪需要を取り込むため、当社は現地の生産能力の大幅な拡充を決断し、当期、新電元インドの第2工場の建設を開始いたしました。この第2工場は2027年4月から稼働開始を予定してお

り、自動化ラインの導入などにより省人化ならびに生産性を高め、コスト競争力の強化を実現していきます。また、現状は日系の二輪メーカーが取引の大部分を占めていますが、今後はインド現地のローカルメーカーも開拓し、さらなる販路拡大を目指していきます。これらの一連の取組みにより、2030年を目途にインドでの売上高を現状の1.5～2倍へと引き上げる計画です。

くわえて、パワーデバイス事業のインド進出も加速させています。すでに現地に販売機能を設置してリソースを増強したほか、生産面においては、現地生産に向けたリスク要因を慎重に見極めつつ、OSATの活用なども含めて進出方法を柔軟に検討しています。まずはその第一歩として、パワーモジュールの後工程の一部を移管する準備を進めております。

また、2026年1月に京セラ株式会社からパワーデバイス事業を承継した株式会社秦野新電元を新たに新電元グループに迎え入れました。この事業取得は、当社のパワーデバイス事業の次なる成長を牽引する中核になると確信しています。

この統合により当社の製品ラインナップが大幅に拡大したことにくわえ、産業機器市場を中心に、これまで取引がなかった新たな顧客やアプリケーションとのつながりが生まれました。また、取得した設備には、ダイオードチップにおいて世界最大級の8インチウエハーに対応した生産ラインもあり、コスト競争力の強化につながると捉えています。一方で、生産拠点の増加に伴う固定費の増大という課題に対しては、全体最適の視点で生産レイアウトの適正化をスピーディーに行います。具体的には、取得した一部事業所

の有用な設備を既存工場へ移設・集約したうえで、同事業所を閉鎖し、事業の収益性向上を図ってまいります。

私は事業統合において重要なのは、組織の土台づくりだと考えています。異なる企業文化を持つ組織の統合は、決して一朝一夕に成し遂げられるものではありません。だからこそ焦ることなく、当社が長年大切にしてきた、高いQCDパフォーマンスを意識した当社ならではの「ものづくりの思想」を妥協なく共有していくことが、真のシナジーを生む強固な土台になると考えています。

こうした丁寧な融合プロセスを経てシナジーを発揮することで新たな技術・製品を生み出し、次期中計から本格的な利益寄与を見込んでいます。今中計においても、京セラ株式会社パワーデバイス事業の取得を加味し、最終年度の売上高目標を1,200億円から1,300億円へと引き上げました。

業界再編と当社のポジショニング

現在、半導体業界では大規模な再編が取り沙汰されています。私はこのような転換期こそ、目先の動きに惑わされることなく、潮流を冷静に見つめることが不可欠だと考えています。やみくもに事業規模の拡大を追うのではなく、当社の事業と親和性や整合性が高い相手であるかを慎重に見極めたうえで、前向きかつ柔軟に提携やM&Aを検討していくのが当社の基本的なスタンスです。当期に実行した京セラ株式会社からのパワーデバイス事業取得も、まさに明確なシナジーが見込めたからこそその決断です。

先端パワー半導体を中心に業界再編の動きがみられる一

社長メッセージ

方で、当社のパワーデバイス事業はダイオードを主力製品としており、あらゆる電子機器に不可欠な存在でありながらも、業界内ではレガシーに近い領域です。こうした製品や取り巻く市場環境が今後どのような方向に向かうかをしっかりと見極め、私たちの立ち位置を確固たるものにしていかなければなりません。

当社の最大の強みは、単なる半導体メーカーにとどまらない『パワーエレクトロニクス会社』としての独自性にあります。自社で生み出したデバイスを単体で販売するだけでなく、自社のユニット製品やインフラ製品に組み込んで提供し、アプリケーション全体としての付加価値を最大化できる点に私たちの競争力があります。各事業部門が持つ知見を融合させ、お客様の課題に対してトータルなソリューションを提案できるこの強みを最大限に発揮することで、競争が激化する市場環境の中で独自のポジションを確立してまいります。



人的資本経営の進捗評価

長期ビジョン2030が掲げる「あらゆるステークホルダーから必要とされ続けるパワーエレクトロニクスカンパニー」に求められる「革新的」「先進的」には、イノベーションを追求する姿勢が不可欠です。このイノベーションを牽引する人材の活性化に向け、人的資本経営を重要課題の一つと認識して多角的に取り組んでいます。

イノベーションを生み出す強靱な組織をつくるためには、長年培ってきた技術をしっかりと伝承していく一方で、意図的に人材を流動化させ、組織を活性化していく「動的なアプローチ」が必要であり、当社では従業員が自律的に挑戦できる環境づくりに注力しています。キャリア研修の拡充にくわえ、社内公募や社内副業制度などを導入し、一人ひとりが自由に能力を発揮し、幅広く活躍できる機会を広げています。

一方、在宅勤務やフレックス勤務といった働き方の多様化に伴い、従業員同士のコミュニケーションが希薄化しがちになるという課題にも直面しています。これに対し、当社は「つながり」を軸とした人材戦略を掲げ、対面での交流の場を設けたり、現場の声を経営層へフィードバックする仕組みを通じて、職場の心理的安全性を高めています。こうした地道な取り組みの成果は表れており、社内の議論が活発化するとともに、当社独自のエンゲージメント指数も年々上昇しています。

「個人の成長」と「組織のつながり」を両輪で回し、引き続き活力に満ちた組織を構築してまいります。

ステークホルダーの皆様へ

中計の2年目となる2027年3月期は、各国の保護主義政策や地政学リスクの高まり、為替相場の変動などにより、依然として予測困難な経営環境が続くものと見込んでいますが、当社は目先の変動に過度に動じることなく、前期に打った成長への布石である各取組みを力強く推し進めてまいります。

さらに、今後の持続的な企業価値の向上に向けては、財務・非財務の両面からアプローチしていく必要があります。まず財務面においては、資本コストや株価を意識した経営の実践が課題であると認識しており、事業別ROAの実効性ある運用などを通じて投下資本に対する効率的な事業運営を追求していきます。

一方、非財務面においては、今中計にて再定義した4つのマテリアリティ（重要課題）と非財務KPIの達成に向けて全社一丸となって取組み、持続可能な社会への貢献と当社の成長につなげてまいります。

これまで当社は、社会に対する情報発信やブランディングという観点からのアプローチなどの活動が十分とは言えませんでした。しかし、今後は、ステークホルダーの皆様との対話を深めるため、新電元の「前向きな変化」を力強くお伝えしていきたいと考えております。株主・投資家の皆様はもとより、お客様、地域社会、そして従業員に至るまで、あらゆるステークホルダーの皆様から「信頼」と「誇り」を持たれる企業へと成長を遂げるために邁進してまいります。皆様におかれましては、今後ともなお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

価値創造プロセス

Input

(2026年3月31日現在)

財務資本

- 安定した財務基盤
- 持続的成長を支える資金調達
- 自己資本比率: **50.2%**
- 設備投資: **58億円**

製造資本

- グローバル製造拠点・製造設備
- 製造拠点: 世界**13**拠点
(国内5、海外8)

知的資本

- 研究開発拠点
- 開発技術・生産技術
- 培われた知的財産
- R&D拠点: 世界**4**拠点
- 研究開発費: **52億円**

人的資本

- 人材育成
- 多様な人材の活躍
- 柔軟な働き方の拡充
- 人権尊重
- 安全と健康
- 従業員数: **12**の国と地域、**5,091**名
- 改善活動

社会・関係資本

- 顧客との信頼関係
- 事業展開地域

自然資本

- 事業活動に必要な電力・水
- 年間水使用量 **1,556**千m³
(前年 1,625千m³)
- 年間電力使用量 **133,611**MWh
(前年 134,700MWh)



気候変動リスクへの対応や脱炭素社会の実現、健康・福祉等に関わる社会課題の解決を目指します。事業に関係する幅広いステークホルダーの要請、期待に応えることを社会的責任と捉えています。

Output

パワーデバイス

- ブリッジダイオード
- 高速整流ダイオード
- サイリスタ
- サイダック®
- パワー-MOSFET
- パワー-IC
- パワーモジュール

パワーユニット

- 二輪車用ECU およびPCU
- 二輪車用レギュレータ/レクチファイア
- 二輪車用点火装置
- 四輪車用DC/DCコンバータ
- 四輪車用ECU
- 発電機用インバータ
- EV急速充電器・普通充電器

パワーシステム

- 通信機器用電源装置
- リチウムイオン電池システム

Outcome

第17次中期経営計画

最終年度(2028年3月期) 経営目標(連結)

売上高 1,300億円 / 営業利益率 5.0% / ROE 6.0%

持続可能な社会への貢献

- 環境配慮型製品による価値提供
- 事業活動と環境との調和
- 多様で、働きがいのある職場づくり(ウェルビーイング)

【参照】 取組み・指標に関する詳細は、「非財務KPI」ページ(P26)をご覧ください。

新電元の事業ポートフォリオ

新電元工業の強みは、パワーデバイスを開発する「半導体技術」、効率の良い電源製品を作るための「回路技術」、限られたスペース（空間・面積両方）で高品質と高性能を両立させる「実装技術」を併せ持つことです。この3つのコア・テクノロジーを融合させることで、小型化・軽量化された最適な製品を作り出していきます。

半導体技術

高耐圧・大電流の制御に使用されるパワー半導体を開発する技術。

コア・テクノロジー

回路技術

エネルギーの変換効率を最大限に追求し、高密度で損失を抑えた回路を設計する技術。

実装技術

高い放熱性を実現しつつ、回路の特性を発揮する、回路内の空間を有効活用した、製品を作り上げる技術。

パワーデバイス事業

「パワーデバイス事業」は、ダイオード、サイリスタ、MOSFET、高耐圧パワーICおよびパワーモジュールなどを生産しています。

主な製品

- ブリッジダイオード
- 高速整流ダイオード
- サイリスタ
- サイダック®
- パワー-MOSFET
- パワーIC
- パワーモジュール



ブリッジダイオード



一般整流ダイオード、高速整流ダイオード



パワー-MOSFET、パワーIC

パワーユニット事業

「パワーユニット事業」は、二輪車用電装品、四輪車用電装品、汎用インバータ、EV/PHEV用充電器などを生産しています。

主な製品

- 二輪車用ECUおよびPCU
- 二輪車用レギュレータ/レクチファイア
- 二輪車用点火装置
- 四輪車用DC/DCコンバータ
- 四輪車用ECU
- 発電機用インバータ
- EV急速充電器・普通充電器



二輪車用製品、四輪車用製品



二輪車用PCU

パワーシステム事業

「パワーシステム事業」は、通信機器用電源装置などを生産しています。

主な製品

- 通信機器用電源装置
- リチウムイオン電池システム



通信ビル向け高出力整流装置



屋外用・小型整流装置



通信機器用電源装置

電装製品のパワー部には、自社のパワー半導体を採用。パワーデバイス事業とパワーユニット事業が、事業の枠を超え、性能を最大限発揮するために、必要な機能を搭載し、不要な部分は極限まで削減することで、競争力があり高性能なユニットを提供することができます。



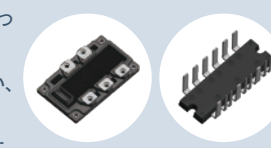
DC/DCコンバータ

事業シナジー

電装製品や電源製品で培った実装技術を活かし、付加価値をつけた製品開発を進めています。

昨今パワー半導体の大電流化・大容量化のニーズ拡大に伴い、電極の接続にCuクリップを採用。

ディスクリートと比べて小型化を実現、実装の容易性も上がります。



パワーモジュール

事業の全体像

当社は長年培ってきた電源のコア技術を活かして、パワーデバイス、パワーユニット、パワーシステムという3つの柱で事業を展開しています。当社の製品・ソリューションは多岐にわたる市場・分野で採用され、世界中で活躍しています。

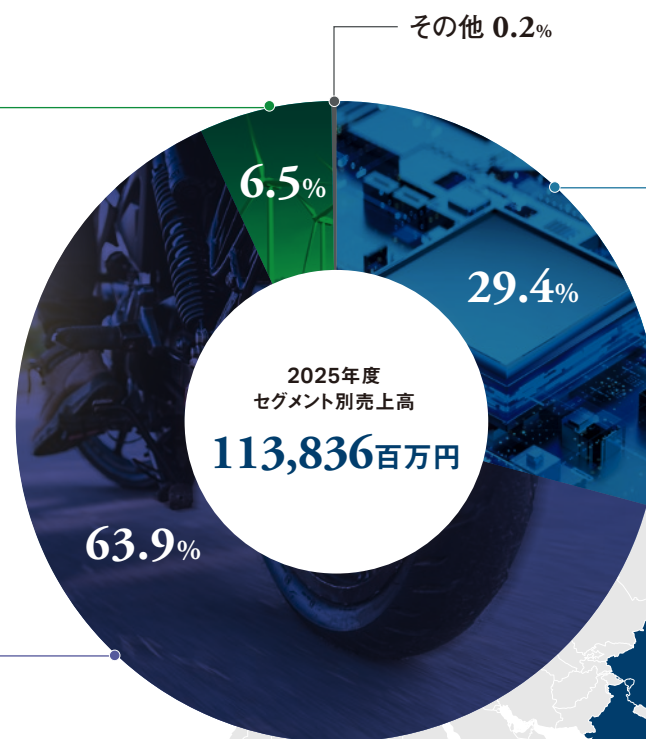
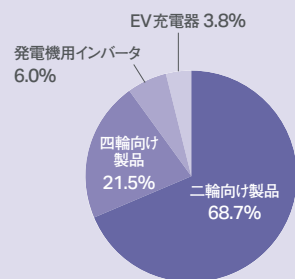
Power System パワーシステム

- ▶ 主な市場
- 情報通信市場

Power Unit パワーユニット

- ▶ 主な市場
- モビリティ市場
 - 発電機市場

▶ 製品別構成比

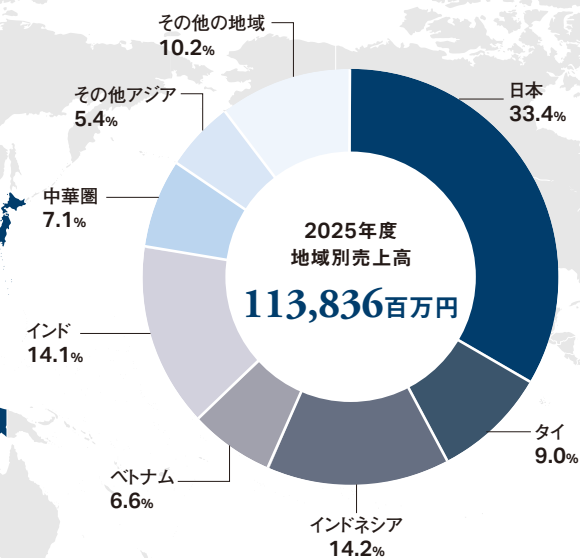
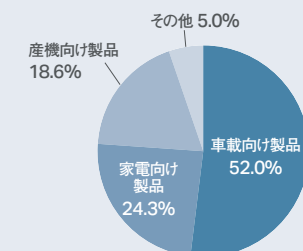


Power Device パワーデバイス

▶ 主な市場

- モビリティ市場
- 産業機器市場
- ホームアプライアンス市場

▶ 製品別構成比

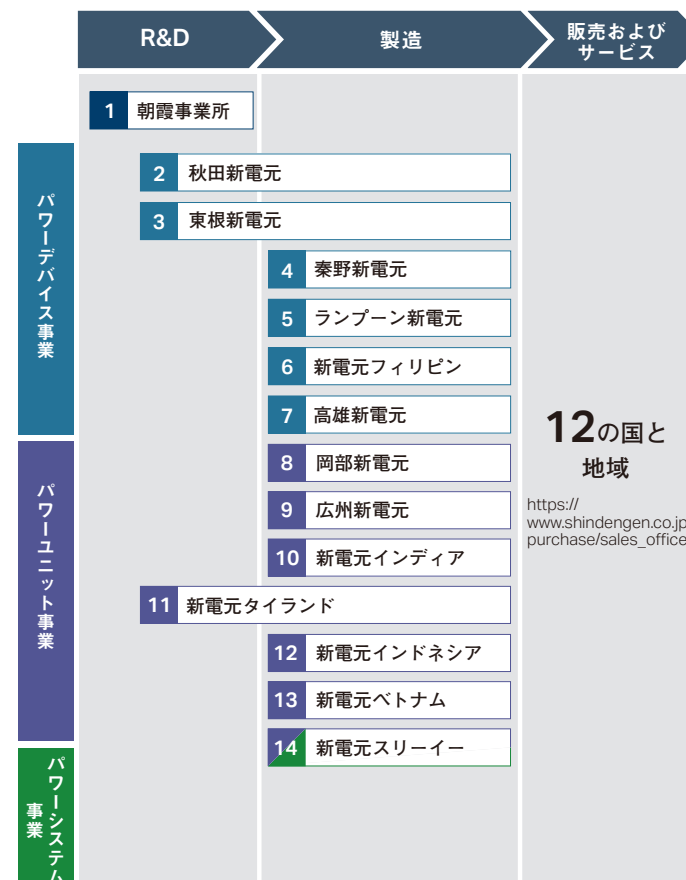
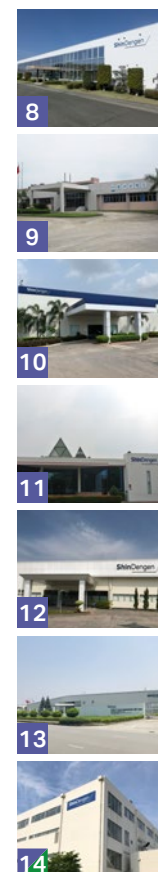
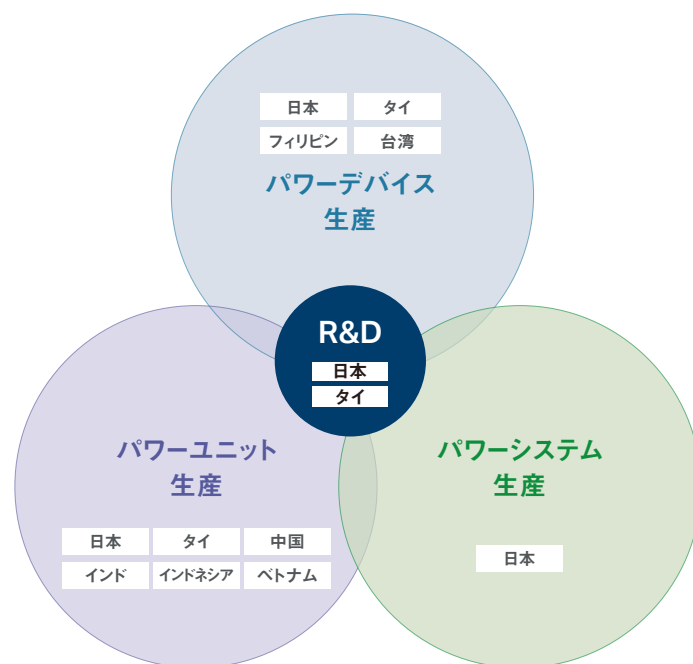


新電元の事業

事業体制 — 研究開発から製造・販売まで —

新電元グループは現在、半導体、電装品、電源の研究開発・製造・販売を世界12の国と地域にわたる体制のもと行っています。

(注) 日本、韓国、アメリカ合衆国、シンガポール、ドイツ、台湾、中国、タイ、インドネシア、ベトナム、インド、フィリピン

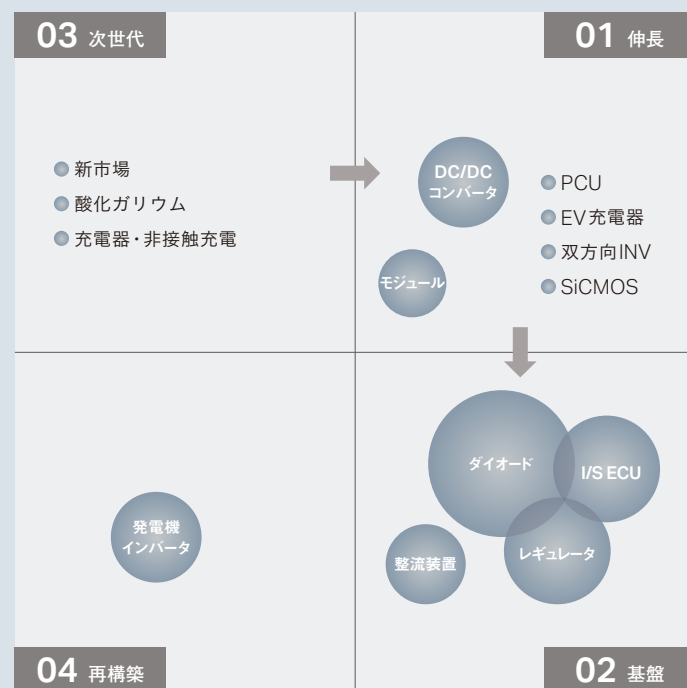


長期ビジョン2030 (2022年3月期～2031年3月期)

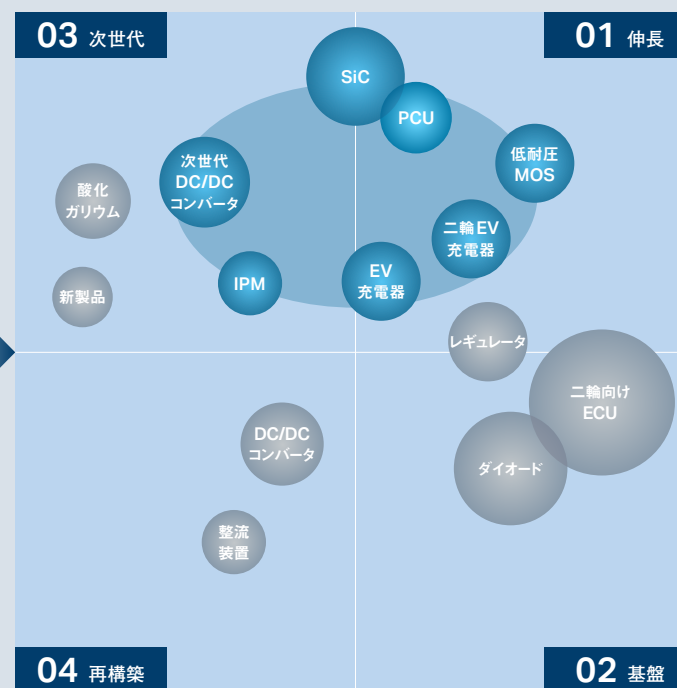
革新的な技術によって地球環境に配慮した先進的なソリューションを生み出して持続可能な社会に貢献し、
あらゆるステークホルダーから必要とされ続けるパワーエレクトロニクスカンパニー

製品ポートフォリオの最適化

現在



10年後



01 伸長事業

当社の成長を推進する。積極投資を行い高付加価値製品を市場へ投入。

02 基盤事業

競争力と市場実績を武器に優位性確保。

03 次世代事業

将来を見据え、技術が活かせる分野にリソースを配分。

04 再構築事業

成長性と収益性を分析し、戦略を再構築する。

第17次中期経営計画（2025年度～2027年度）進捗と今後の展望

中期経営計画方針

強固な事業基盤の確立と
資本効率の向上により成長ステージへ

2025年度実績（連結）

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
113,836百万円	3,848百万円	4,577百万円	5,655百万円

2026年度業績見通しと2027年度経営目標（連結）

	2026年度予想	2027年度目標
売上高	121,200百万円	130,000百万円
営業利益	4,000百万円	
経常利益	3,900百万円	営業利益率 5.0%
親会社株主に 帰属する当期純利益	2,700百万円	ROE 6.0%

M&Aで取得した京セラ（株）パワーデバイス事業の連結により
最終年度（2027年度）の目標を見直し

振り返り（成果と進捗）

1 稼ぐ体質づくり

- 資本コストを意識した経営管理を強化。
- 収益力とコスト競争力の強化に向けて、自動化・省人化を通じた生産性向上の実現に取組んだ。

2 ターゲット市場の開拓

- インド市場で拡大する二輪市場のさらなる開拓を目指し、新電元インディア第2工場を建設中。
- パワーデバイス製品の拡販に向けてインドに販売機能を設置し、現地展示会への出展により知名度・プレゼンスの向上を図った。

3 成長分野への リソース集中投下

- 電動化関連製品を将来の核となる製品と位置付け、リソースを集中投下し開発を促進。
- パワーデバイス事業のシェア拡大・競争力強化に向けて、M&Aにより京セラ（株）のパワーデバイス事業を承継する新設会社の全株式を取得。

4 サステナビリティ経営の 推進

- 第17次中期のマテリアリティ（重要課題）と非財務KPIを公表し、企業の持続的成長の実現に向けて取組んだ。
- 「くるみん認定」の取得

今後の取組み

高信頼・高品質を維持し、投下資本に対する効率的な事業運営を追求

インド第2工場をはじめとした生産革新 P12

事業別ROAの実効性ある運用

需要拡大が見込まれるターゲット市場においてタイムリーに製品を投入

インドにおけるパワーデバイス事業、パワーユニット事業の生産・販売体制構築 P12

核となる製品ヘリソースを集中投入すると同時に、採算の低い製品の方向性を的確に見極める

京セラ（株）パワーデバイス事業との事業統合を通じた競争力強化 P13

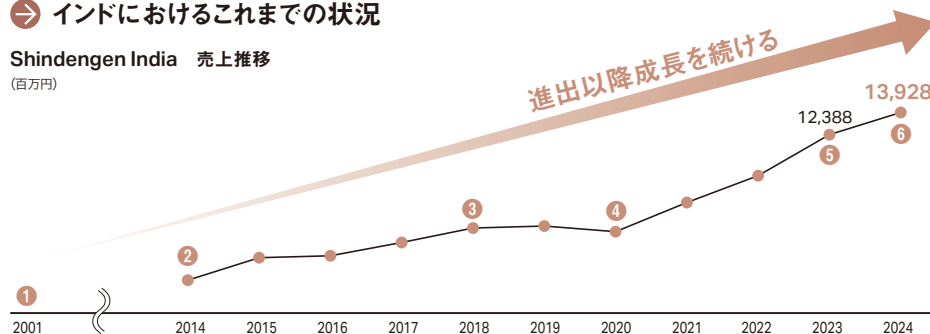
環境負荷低減と人的資本経営を柱にサステナビリティ戦略推進、企業価値向上を追求

中計と連携したマテリアリティにて掲げる目標（KPI）の実現 P26

Special 1 Feature

海外事業の成長ポテンシャル
—インド戦略

➔ インドにおけるこれまでの状況

Shindengen India 売上推移
(百万円)

- 1 Napino Auto 社へ出資し関係会社とする。インドでの二輪車向け電装製品の製造販売を本格的に開始。
- 2 100%出資のShindengen Indiaを2012年に設立。2014年より操業開始。
- 3 拡大する二輪車需要に備え、工場拡張。
- 4 新型コロナの影響を受け、市場低迷。
- 5 電動二輪車向けPCUの量産開始。
- 6 第2工場設立を決定。2025年より着工。

➔ 新電元の成長エンジン—インド市場における事業拡大

長年にわたりパワーユニット事業の基盤を支えてきたアセアンの二輪車市場が成熟化する中、当社の成長戦略は大きな転換期を迎えています。この転換期において、第17次中期経営計画の主要な経営方針である「ターゲット市場の開拓」で、最重点領域と位置付けているのがインド市場です。当社では2001年からインドでのビジネスを開始し、その後も二輪車向け製品を中心に事業を拡大してきました。

今後、インド市場への戦略的なリソース配分により同市場を当社の成長エンジンへと進化させ、2030年に向けて現地製造子会社である新電元インディアの売上規模*を1.5～2倍へ拡大することを目指します。

※ 新電元インディア売上高 (2025年3月期) 13,928百万円

➔ 生産体制の強化:新電元インディア第2工場

インド市場の急激な経済成長と需要の増加に追従すべく、当社はベンガルール近郊に新電元インディアの第2工場の建設を開始し、2027年4月の稼働開始を予定しています。

第2工場の生産能力は第1工場と同水準であり、現地の労働コストの優位性と生産設備の自動化の最適バランスを見極め、生産効率を最大化する生産モデルを構築していきます。

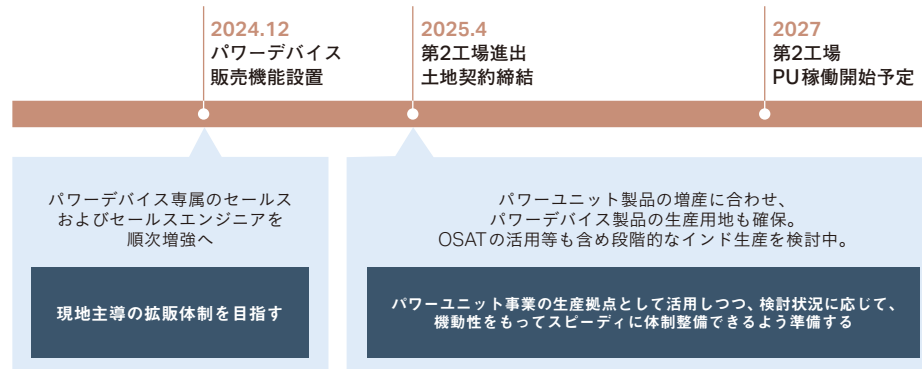
➔ 環境規制の強化に伴うビジネスチャンス:ローカルメーカーの開拓

当社はインド市場におけるプレゼンス強化に向けて、既存の日系メーカーとの強固な信頼関係を維持しつつ、これまで未開拓であったローカルメーカーへの拡販を推進しています。インド国内では深刻な大気・水質汚染対策として環境規制が急速に強化されており、モビリティ市場においてはバーラトステージ6などの排ガス規制が施行されています。こうした市場環境の変化に伴い、当社ではローカルメーカーに対して電動二輪車向けPCU (パワーコントロールユニット) などの高付加価値製品を提案する機会が拡大しています。

➔ 事業領域の拡大:パワーデバイス事業の展開

パワーデバイス事業のインドにおける事業展開も進行中です。2024年12月にはインド現地にパワーデバイス事業の販売機能を新たに設置、セールスエンジニアを増強して現地主導の拡販体制を強化しました。また、現在建設中の新電元インディア第2工場の敷地内には、将来的なパワーデバイス製品の現地生産を見据えた生産用地も確保しています。一方で、自前の設備投資のみにこだわるのではなく、外部の製造パートナーの活用なども視野に入れることで、市場動向に合わせた柔軟な生産体制の構築を目指しています。

インド開拓に向けたパワーデバイスの取組み



Special 2 Feature

パワーデバイス事業買収と今後の展望

➡ パワーデバイス事業の新たな成長ドライバー

コロナ禍以降、パワーデバイス事業は中国経済の低迷を背景に厳しい状況が続いており、2024年度には収益基盤の再構築に向けた事業構造改革を断行しました。2025年度は、その効果の発現により、再び成長軌道へと移行しつつあります。

さらなる成長フェーズへの移行に向け、2026年1月にパワーデバイス事業の成長を牽引するドライバーとして、京セラ株式会社のパワーデバイス事業を承継した事業会社の全株式取得を完了しました。同社名を新たに「株式会社秦野新電元」として新電元グループに迎え、パワーデバイス事業の競争力強化に向けた新体制を始動させています。

➡ 補完関係による競争力の強化

当社のパワーデバイス事業と京セラ株式会社の同事業（以下、取得事業）は親和性が高く、互いの強みを補完し合うことでシナジーを創出することが可能です。

製品面では、パワーモジュール製品において、当社は顧客の要件に応じたカスタム品に強みをもっており、取得事業は汎用性の高いパッケージの製品を多く取りそろえていました。近年はサプライチェーンリスクの高まりを背景に、標準化された製品へのニーズが拡大しています。当社の製品ラインナップに高付加価値なカスタム品にくわえて、汎用パッケージ品も取り込むことで、顧客の多様なニーズに応じて最適な提案が可能な体制を構築しました。営業面では、これまで接点のなかったアプリケーションや顧客層との新たなつながりが生まれたことで、当社既存の製品を組み合わせたクロスセル提案が可能となりました。

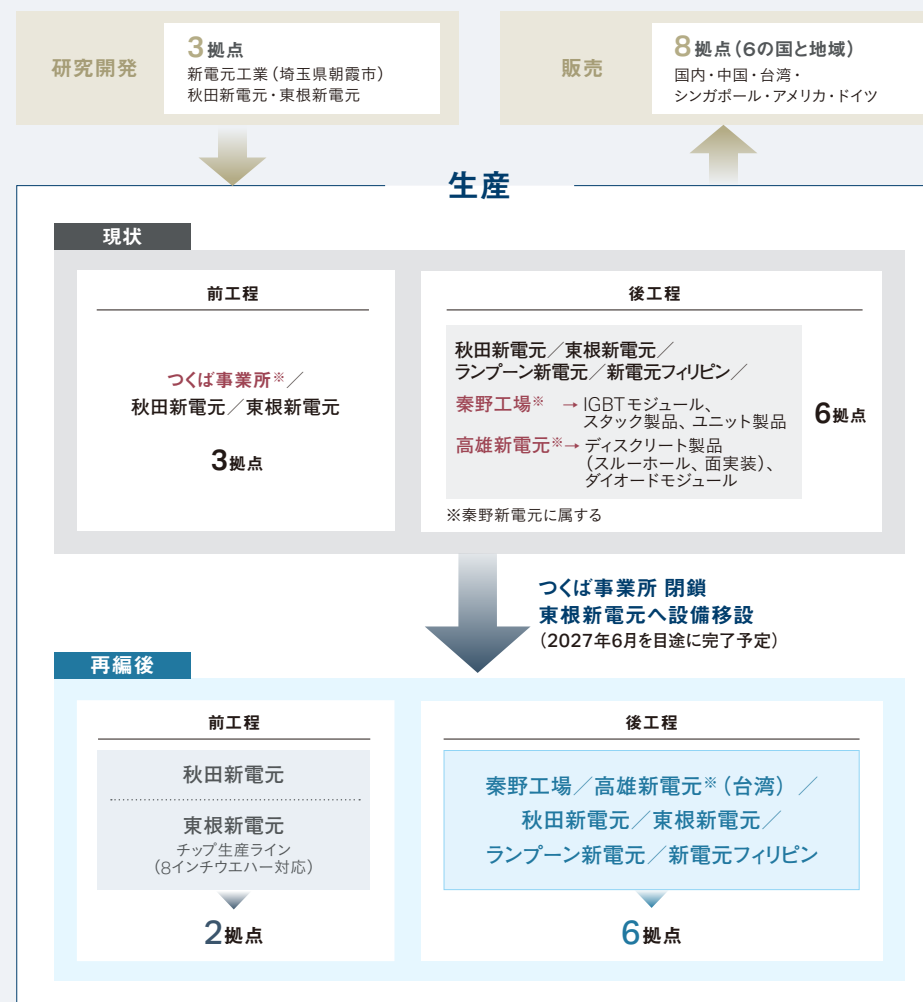
➡ 新たなシナジー創出に向けて

足元の取組みとして、当社パワーデバイス事業が持つチップ技術（前工程）の注入を進めています。これまで取得事業では搭載チップを外部調達していた製品も一部あり、これらに当社の内製チップを活用していく考えです。これにより製品スペックの向上や生産工場の稼働増などの付加価値創出を図っていきます。

さらに、両事業の技術融合による新製品開発や技術深化を推進し、次期中期経営計画（第18次）以降における本格的な業績への寄与を見込んでいます。

➡ 今後の展望—生産レイアウトの適正化

現在、新たに取得した3拠点を含めたパワーデバイス事業全体の生産レイアウト最適化を進めています。具体的には、前工程を担う「つくば事業所」が保有する8インチウエハー対応のチップ生産設備などを当社の既存工場へ移管・集約した上で、2027年6月を目途に同事業所を閉鎖する計画です。事業全体のレイアウトを適正化することで、さらなるコスト低減と既存拠点の稼働率の向上を図ってまいります。



財務担当役員メッセージ

取締役 兼 専務執行役員
受川 修



第17次中期経営計画 初年度の振り返り

中計における3年間で「ホップ・ステップ・ジャンプ」の成長プロセスと位置づけるならば、初年度である2026年3月期は相応に「ホップ」することができたと考えています。前期に断行したパワーデバイス事業の構造改革効果は当初の目標値には届かなかった部分もありますが、追加施策で補うことで、中計最終年度の目標達成に向けた足がかりを築くことができました。2年目となる2027年3月期は、決して楽観視できない経営環境が続きますが、その中でいかに次の「ステップ」へと踏み出せるか、当社の真価が問われる重要な局面となりま

す。全社一丸となり、目標達成に強い「執着心」をもって取り組んでまいります。

財務戦略に対する考え方

当社を取り巻く環境は、目まぐるしいスピードで複雑に変化しています。このような環境下で持続的成長を実現するためには、資本効率の向上を通じて企業の事業基盤を強固にすることが不可欠です。その具体的なアプローチとして、損益計算書(PL)と貸借対照表(BS)を連動させた経営管理をより強固に推進しています。従来の営業利益率やROEといった指標にくわえ、全社的なROICや事業別のROA指標の実効性ある運用を行っていきます。これらの指標の分子となる営業利益の拡大と、分母となる投下資本や事業資産の効率化を両輪で進めるとともに、政策保有株式の縮減や遊休資産のオフバランス化にも継続して取り組んでまいります。これらの取り組みによって創出したキャッシュは、成長投資・人的資本投資・財務基盤強化・株主還元へ最適に配分してまいります。成長分野への積極的な投資と人材への継続的な投資を通じて競争力を高めるとともに、財務健全性の維持と株主還元の充実を図ることで、中長期的な企業価値の向上につなげていきたいと考えています。

成長投資(設備投資・研究開発)の考え方

まずは、当社が重要なターゲット市場と位置づけるインド市場に向けて、優先的に経営資源を配分してまいります。拡大を続けるインドの二輪車市場に対応すべく、同国の拠点で

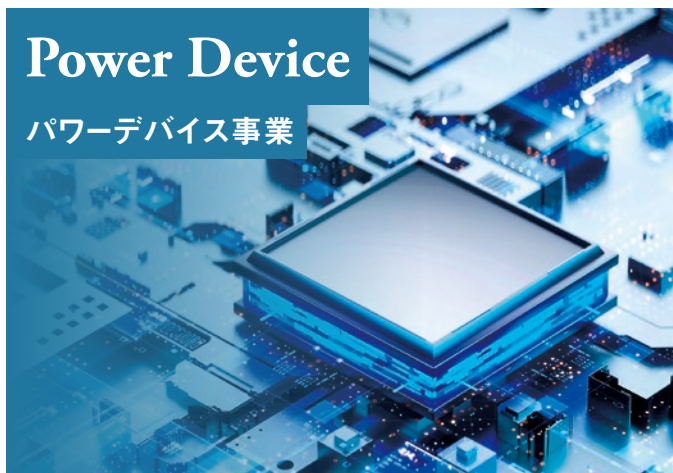
あるShindengen India Pvt. Ltd.において第2工場の建設を進めています。同時に、自動化・省人化に向けた設備投資を行い、一層の生産効率向上を図るほか、インドでのデバイス事業強化にも取り組んでまいります。こうした現在の主力事業から創出される収益を原資として、将来の柱となる成長分野への研究開発も積極的に推進します。具体的には、自動車のEV化を見据えて、電動化関連製品であるPCU(パワーコントロールユニット)やDC/DCコンバータなどの開発を加速させていただきます。さらに、新たに事業譲受した京セラ株式会社のパワーデバイス事業とのシナジー創出にも、スピード感をもって取り組んでまいります。

株主還元に対する考え方

株主還元は経営の最重要課題の一つと認識しております。還元の方針としては、安定的かつ継続的な配当を基本としながら、状況に応じて自己株式の取得等の手法も柔軟に検討してまいります。また、ステークホルダーの皆様との積極的な対話は非常に重要であり、とりわけ株式市場においては、投資家の皆様からの信頼を獲得できるよう、当社から能動的なコミュニケーションの機会を設けてまいります。現在のPBRは1.0倍を割れる水準が続いており、この脱却が喫緊の課題です。本業の「稼ぐ力」をさらに磨き上げることで資本効率の向上に努めるとともに、建設的な対話を通じて当社の企業ブランド価値の向上にも注力してまいります。引き続き、新電元の持続的な成長、そして企業価値の向上と資本効率の最適化に全力で取り組んでまいりますので、皆様の変わらぬご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

Power Device

パワーデバイス事業



本部長メッセージ

低迷からの復活を期し、「変わらないことが最大のリスク、果敢に新しいことにチャレンジしていくこと」をコンセプトに、第17次中期経営計画をスタートしました。中計一年目の2025年度は、増収効果と一昨年実施した構造改革が寄与したことで、必達目標であった黒字化を達成しました。二年目の2026年度は、事業買収した京セラ株式会社パワーデバイス事業との統合により両社の強みや特徴を活かしたシナジー効果を発揮することで、成長ステージに向かってまいります。



執行役員 兼 パワーデバイス事業本部長

松本 義明

セグメント概要

EV化が進む車載市場やロボティクス化が進む産機市場をはじめ、使用する電力量が増えるなか、高電圧・大電流を制御するパワー半導体を強みに事業を展開しております。主力製品のダイオードは自動車の車載部品（ECUなど）、産業機器や家電製品の電源部などに使用されており、スイッチングデバイスであるMOSFETも車載部品や家電製品にくわえ、当社パワーユニット事業の二輪車および四輪車用ECUなどにも使用されています。その他、産業機器や自動車向けパワーモジュール、照明用や車載用のパワーIC（集積回路）など、高性能製品を供給しています。

パワーデバイス事業の機会とリスク

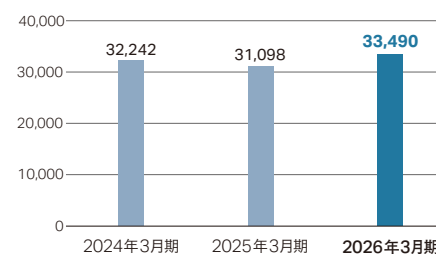
機会

- 車載（EV・HEV・PHEVなど）や産業機器向けのパワー半導体の中長期的な需要増大
- 増大するデータ通信量およびその処理能力の増強、世界的なCO₂削減対応のための省電力・高効率化に対する需要増大

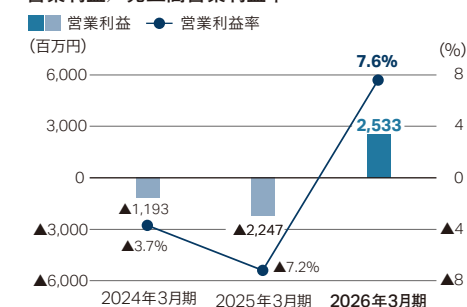
リスク

- 国際情勢を背景とした部材・燃料・電力コスト等の上昇
- 断続的に発生する地政学リスクによるグローバルサプライチェーンの混乱とBCP対応

売上高
(百万円)



営業利益／売上高営業利益率



新電元工業グループの事業の強み

Strengths 1

蓄積された高電圧・大電流パワー半導体技術と、長年の実績に裏付けられた高品質および製造技術

Strengths 2

パワーデバイス技術にくわえ、回路技術と実装技術を有し、高効率・省電力・小型化に貢献する製品設計によって顧客要望の実現が可能

Strengths 3

パワーデバイス事業の知見をパワーユニット・パワーシステム製品へ展開するとともに、それらの要求をパワーデバイス事業に反映することで、シナジー効果を発揮

パワーデバイス事業

第17次中期経営計画 事業戦略の進捗と成果

事業戦略		成果と進捗
① 稼ぐ体質づくり	開発段階での製品コスト低減	低コスト部材の採用、低損失設計による半導体チップの小型化により、ミニマムコスト化を推進。
	製造段階での製品コスト低減	グローバル調達の拡大と工程の自動化・合理化の実行、工程内原価低減活動の推進による生産性向上でミニマムコスト化を推進。
	管理面での製品コスト低減	生産管理・工程管理システム刷新による管理資質向上と製品コスト低減を実現。
② 成長分野への リソース集中投下	モビリティ、産業機器、民生市場向け低損失、大電流、高耐圧製品の早期リリース	低Ronかつ低ノイズかつ高速スイッチング性能を有した低耐圧MOSFETのリリースや、サージ吸収用ダイオード製品ラインナップ拡充。
	自社特有の要素技術開発とその活用による製品開発	ショットキーバリアダイオードのΦBnコントロール技術開発、当社独自の新構造プロセス技術の確立、次世代型ダイオードモジュール製品開発を推進。
	次世代デバイスを活用した製品開発	低VFかつ1200Vを超える高耐圧面実装SiCショットキーバリアダイオードの開発と高放熱パッケージの技術確立。
③ ターゲット市場の開拓	モビリティ向け、低損失、小型化等、電動化に貢献する商品化	低損失チップの開発で、従来品よりも小型のパッケージに搭載した環境配慮型製品の開発を推進。

トピックス

パワーデバイス事業本部では、新製品投入とラインナップ拡充を通じて、各市場への価値提供を強化しました。650Vファーストリカバリダイオードは低ノイズ・高効率により電源・照明・産業機器分野の性能向上に貢献しています。Tj=175℃保証ショットキーバリアダイオードは、大容量用途での信頼性を向上しました。車載向けでは1000V超対応の面実装ダイオードを開発し高耐圧化と小型化を両立、低耐圧MOSFET（EETMOS® 6）では低Ronだけでなく、高速スイッチングと低ノイズ性能を併せ持ちユーザー目線での使いやすさを追求しました。さらにサージ吸収用ダイオードは、世界標準パッケージのラインナップ拡充と多彩な耐圧レンジ製品を取りそろえたことで、車載市場を中心にお客様の最適設計に貢献しています。

研究開発

ダイオード製品は、当社独自の新構造ウェーハプロセス技術を確認し一般ダイオードから製品開発をスタートしました。くわえて、新構造技術を用いて、需要が旺盛な高耐圧用のダイオード製品も早期製品化に向けて開発に着手しました。また、SiCショットキーバリアダイオードの開発では、他社との差別化を意識した開発を精力的に行っています。

MOSFET製品では、第6世代シリーズの耐圧およびパッケージラインナップ拡充に取り組んだ他、次世代となる第7世代では、第6世代の特徴である低ノイズ、低Ron、かつ高速スイッチング特性にさらに磨きをかけたデバイス構造を考案し、具現化するためのプロセス開発を開始しました。今後、製品化に向けて取り組んでまいります。また、SiC-MOSFET第1世代では、顧客ニーズにあわせてラインナップ拡充を推進しています。

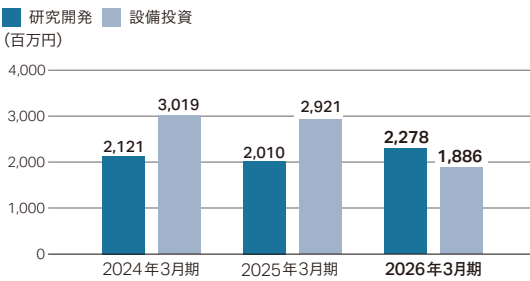
パワーモジュール製品では、トランスファータ입において内製チップを搭載した二輪ガソリン車セルダイ向け6 in 1 MOSFETモジュール、四輪車向けDC-DCコンバータ用4 in 1 MOSFETモジュールの開発を実施しました。これらは社内事業部間シナジー効果を発揮した製品です。また、ポッティングタイプでは民生/産機向けに小型化・軽量化をコンセプトとした次世代型ダイオードモジュールを開発。さらに軽量化を目的とした樹脂レス構造モジュールの開発を推進しています。

IC製品では、MOSFET+制御回路で疑似的にダイオードの機能を実現したIC(理想ダイオード)のマルチチップ化の製品開発を実施したほか、車載向け48Vバッテリー化対応に向けた製品開発を推進しています。また、パワーユニット事業本部向け(二輪PCU用)IC製品やその他各種カスタムIC製品の開発にも取り組んでいます。

設備投資

デバイス事業は、主に株式会社秋田新電元、株式会社東根新電元、ランプーン・シンデンゲン・カンパニー・リミテッドにおいて生産能力拡大投資や維持更新投資を実施しました。

研究開発および設備投資の推移



Power Unit

パワーユニット事業



本部長メッセージ

内燃機関向け製品のさらなる販売拡大により強固な事業基盤を確立するとともに、電動化に対応した新製品の投入を進めていきます。ターゲット市場であるインドで新電元インディア第2工場を2027年に稼働させるとともに、アセアン地域では、成長が期待されているフィリピンで、パワーデバイス事業の既存工場を活用してパワーユニット製品の現地生産供給体制を整え、成長ステージへつなげていく考えです。



上席執行役員 兼 パワーユニット事業本部長

千葉 昌治

セグメント概要

パワーデバイス事業が手掛ける内製半導体をキーデバイスとして、主に二輪車のバッテリー充電や電圧制御、エンジンコントロールを担う製品を中心に事業を拡大してきました。二輪車の電動化に向けては、駆動モーターのコントロールユニットやEV用バッテリー充電器を供給しています。

四輪車向けにはHEVやPHEVなどの環境対応車が搭載する高圧バッテリーの電圧を自動車の電装製品で使用する電圧に降圧するDC/DCコンバータや走行安定性や乗り心地を制御するアダプティブ・ダンパーECU等を供給しています。そのほか、ポータブルエンジン発電機用インバータ、EV/PHEV用の普通充電器、急速充電器などを供給しています。

パワーユニット事業の機会とリスク

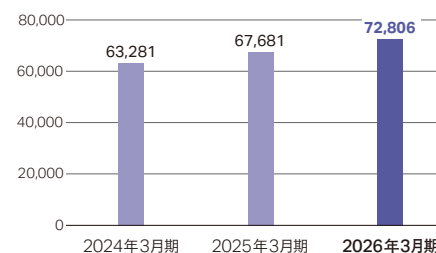
機会

- アジア、中南米を中心とした二輪車需要の持続的伸長
- 環境・安全規制強化による電子制御技術ニーズの増加
- エネルギー価格変動や脱炭素化の進展を背景とした電動化の拡大

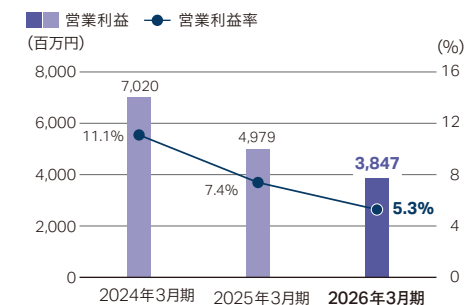
リスク

- 新興電装メーカーの台頭による競争激化
- ソフトウェア対応拡大による開発負担増加
- 地政学影響による調達不安定・コスト上昇

売上高 (百万円)



営業利益／売上高営業利益率



新電元工業グループの事業の強み

Strengths 1

パワーデバイス、電源回路技術、実装技術、ソフトウェア制御技術を併せ持つパワーエレクトロニクスメーカー

Strengths 2

車両システムや市場変化、各種規制への柔軟な対応力と、蓄積された開発ノウハウ

Strengths 3

需要地における最適な生産ラインおよび供給網の整備実績

パワーユニット事業

第17次中期経営計画 事業戦略の進捗と成果

事業戦略	成果と進捗
① 稼ぐ体質づくり	電動化の進展スピードや製品ポートフォリオの見直し、開発リソースの再配分を実施。 部材価格や労務費の上昇に呼応し、適正な価格転嫁による利益水準を確保。
② 成長分野への リソース集中投下	引き続き成長が見込まれる内燃機関二輪車向けには、モールド樹脂の仕様変更による軽量化やサイバーセキュリティ対応を施したエンジンコントロールユニットや発電機の大型化を抑制しながら大電流化を実現出来る充電装置の開発を加速。 電動化領域では二輪向PCUやEV用バッテリー充電器を上市した他、四輪向けでは小型・高効率化によるXin1搭載を目指したコンバータモジュールのプラットフォーム化や足回り系のコントロールユニットの開発を推進中。
③ ターゲット市場の開拓	全社注力市場であるインドに注力し、新電元インド第2工場建設に着手。最適な生産効率、自動化効果を盛り込んだ「革新ライン」を構想。新たなものづくり実現に向け推進中。また、現地開発体制の確立に向け環境整備を推進中。
④ サステナビリティ経営の推進	各生産拠点で、順次太陽光発電を導入し、ものづくりの現場でも脱炭素の取組みを推進中。

トピックス

電気自動車 (EV) を活用した 三相系統対応V2X充電器

集合住宅の停電対策や事業所のエネルギーマネジメント、公共施設の災害対策用途として、信頼性と運用性を両立した次世代エネルギーソリューションを提供すべく、自社ブランドとOEM供給の両面から販路拡大を目指します。



研究開発

二輪向けでは、内燃機関製品向けに外部センサが不要となるモーター駆動制御の改善やアクセサリ類を一括で制御する装置の技術確立を推進しています。また、電動車向け製品では、当社で開発した新しいMOSFETチップをパッケージなしで搭載するモーター制御装置やワールドワイド入力電圧対応の充電器の技術確立に取組みました。

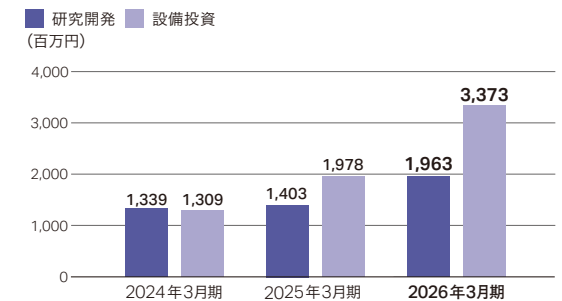
四輪向けでは、プラットフォーム技術を取り入れた高電圧入力・高出力電源の開発を含め、プラットフォーム電源のラインナップ拡充や高電力密度を狙ったモジュールタイプの電源の開発を進めております。

昨今、必要性が高まっているサイバーセキュリティへの対応を二輪・四輪のいずれにも適用しました。共通実装技術では、高密度化に向けたリードレスパッケージの実装技術や検査技術の確立、およびプリント基板の基材や基板構成の最適化や接着剤の開発に取組み、製品開発のスピードアップにつながる活動を推進しています。

設備投資

現地の旺盛な二輪需要に呼応し新電元インドで生産能力拡大を進めるとともに現地開発環境整備のために評価設備導入の投資を実施しました。国内生産拠点では充電装置の自動化・省人化設備の導入を進めました。また、タイ、インドネシアなどで、太陽光発電システムの導入を行い環境改善とエネルギーコスト低減に努めました。

研究開発および設備投資の推移





Power System

パワーシステム事業

事業部長メッセージ

通信市場向け整流装置は、主力のHVDC整流装置にくわえて小容量から大容量まで高効率整流装置のラインナップを拡充し、市場優位性を確保していきます。さらに、DC48Vリチウムイオン電池システムを新たにラインナップとしてくわえ、整流装置との組み合わせにより新市場、新規顧客への拡販を図ります。また、新市場として直流グリッド対応給電システムの技術開発に着手し、パワーシステム市場で必要とされる製品、サービスの実現を目指します。



執行役員 兼 パワーシステム事業部長

横井 義治

セグメント概要

パワーシステム事業では長年培った電力変換技術をベースに、効率良くエネルギーを変換すること、効率的にエネルギーを利用できるようにすることを主眼に電源装置および監視装置を製品展開しています。エネルギーの多様化が進む中、社会ニーズにミートするよう、たゆまぬ技術の探求により、環境負荷低減に貢献できる技術をいち早く具現化してサステナブルな社会の実現に貢献していきます。

また、新市場を見据えて従来保有している双方向変換技術、系統連系技術を活かしてエネルギーの需給制御に関わる技術開発を進めてまいります。

パワーシステム事業の機会とリスク

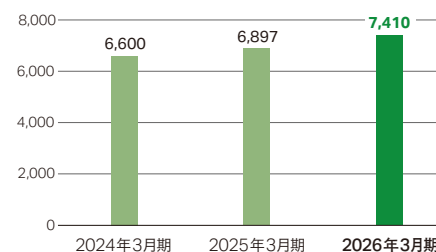
機会

- 地球環境問題の高まりおよび電気料金の高騰による高効率製品ニーズの高まり
- 5G普及に伴う通信インフラの堅調な設備投資

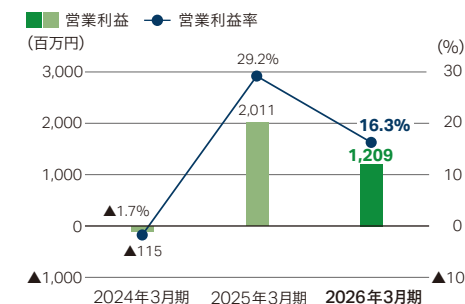
リスク

- 部材や人件費・運送費の価格高騰による減益、および部材納期遅延による機会損失
- 製品供給サイクルの長期化に伴う内部部品のEOL対応

売上高 (百万円)



営業利益／売上高営業利益率



新電元工業グループの事業の強み

Strengths 1

通信インフラ市場で培った高信頼・高品質に関する長期実績

Strengths 2

小容量から大容量までの幅広い電源装置の製品展開にLiバッテリーを組み合わせた柔軟な提案力

Strengths 3

系統連系技術や絶縁型双方向変換技術を活用した製品展開

パワーシステム事業

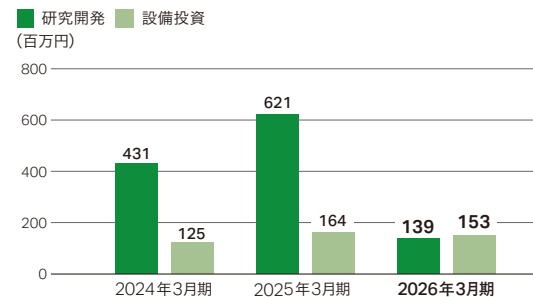
第17次中期経営計画 事業戦略の進捗と成果

事業戦略	成果と進捗
① 稼ぐ体質づくり	電力変換効率の高い情報・通信機器用電源装置を開発し、データセンターや通信ビル、無線基地局の消費電力低減に貢献する製品を拡充。
② ターゲット市場の開拓	市場の拡大を見据えて直流グリッド対応の給電システムに対応した技術開発を行い製品開発に向けた取組みを進めていく。
③ 成長分野へのリソース集中投下	リチウムイオン電池システムを新たにラインナップとして加えることで、これまで製品提案ができていなかった顧客に対して提案活動を進める。

設備投資

パワーシステム事業はHVDC整流装置および48V整流装置の需要増加に伴い新電元スリーイーへの生産能力拡大に向けた投資を実施しました。

研究開発および設備投資の推移



研究開発

通信事業者向け大規模設備用の整流装置において、従来品に対して高効率・小型化した製品のラインナップ拡充を図りました。また三相入力に対応した屋外対応の基地局用電源装置の開発やリチウムイオン電池システムの開発、中容量帯の整流装置の開発に取り組みました。

その他、技術開発テーマとしては電源のさらなる高効率化の取組みを行いました。また開発スピードアップを目的としてプリント基板設計の自動配線技術の検討やAIを用いたソフトウェアコーディング技術の見極めといった取組みを進めてまいります。

トピックス

通信設備向けDC48Vリチウムイオン電池システムの販売開始

2025年7月より通信インフラ設備の電源バックアップ用途としてDC48Vリチウムイオン電池システムの販売を開始しました。長寿命・高安全性を兼ね備えたリン酸鉄系電池を採用し、高信頼性製品を提供します。

昨今の動画配信サービスの開始と普及をきっかけとした国内のデータトラフィック量の大幅な増加にぐわえ、生成AI技術の急速な進展により社会全体のデジタル化が加速しています。またIoTやセンサ技術の活用による社会インフラの維持管理が進む中、通信設備のレジリエンス確保において電源バックアップの重要性が一層高まっております。

こうした背景のもとデータセンター設備の設置スペースもひっ迫しつつあり、限られたスペースで蓄電性能を実現できる省スペース型リチウムイオン電池システムのニーズが高まっています。

弊社が長く市場から評価をいただいている48V整流装置と併せて本リチウムイオン電池システムとの組み合わせ提案により国内通信市場において引き続きお客様ニーズに対応した製品展開を進めてまいります。



Technology and Development Center

技術開発センター

センター長メッセージ

当社の技術開発は、パワー半導体を核に、EV化や再生可能エネルギー拡大といった市場成長を確実に取り込むことで競争優位の源泉へと進化しています。AI・DXを活用し開発効率と付加価値創出力を飛躍的に高めることで、エネルギー変換効率の極限追求と収益性の最大化を両立します。コア技術を起点に次世代デバイス開発と新規アプリケーション展開を加速し、持続的な高成長と企業価値の向上を実現してまいります。



執行役員 兼 技術開発センター長

周藤 龍

技術開発センター概要

技術開発センターは、各事業を支えるコア技術の深化と、新市場・新分野に資する要素技術の獲得を中核業務として推進しています。

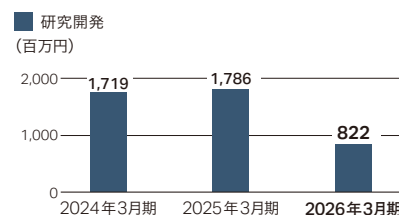
新電元工業グループの事業の強み

- Strengths 1 パワー半導体を核に電力変換領域を横断展開し、EV・再エネ市場の成長を捉え売上拡大を実現
- Strengths 2 顧客品質要求に応える最適設計力により高信頼を確立し、継続受注率向上と収益安定化に貢献
- Strengths 3 デバイスからシステムまで一貫提供し高付加価値化を推進、利益率改善と競争優位を確立

研究開発

当該期間中の研究開発費は右記の通りです。

研究開発の推移



第17次中期経営計画 事業戦略の進捗と成果

事業戦略	成果
中期事業戦略として、「全社の売上拡大および収益性改善に資する技術開発」「外部リソースの有効活用」「横串での価値創出」を基本方針とし、コア技術の創出を軸に次世代デバイスの開発と新規アプリケーションの創出を加速します。	2025年度成果として、パワーデバイス技術分野では、次世代パワー半導体デバイスおよびパッケージング技術の開発に取組み、性能向上と新技術の獲得を推進しました。また、電源技術およびロボティクス技術分野では、既存製品の差別化・高付加価値化に資する要素技術の高度化にむけ、新市場展開を支えるコア技術の開発に注力しました。

次世代デバイス技術

SiC-MOSFETのさらなる高性能化・高機能化を推進するとともに、GaNおよびGa₂O₃デバイスの技術確立に向け、デバイス構造およびプロセス開発を深化させました。

電力変換技術

車載用大容量DC/DCコンバータ向けモジュール電源において、高効率化・小型化・低コスト化を実現する回路技術、磁性部品技術および実装技術の開発を推進しました。

ロボティクス技術

センシング、認識・知覚、制御、機構・メカトロニクスの各技術を統合し、「Japan Mobility Show 2025」に出展するロボットを開発しました。開発過程および検証で得られた課題の改善を進め、応用製品への展開を推進しています。

次世代デバイスのパッケージング技術

次世代デバイスチップと基板の接合技術として、高熱伝導性と高信頼性を両立するシンタリング材料の選定・評価を推進するとともに、高耐熱樹脂による封止技術の高度化を進めました。パワーモジュール分野では、次世代デバイスに適した小型化および低インダクタンス化を実現し、低インダクタンス構造技術を確認しました。

非接触給電技術

EV向けに確立した磁界共振方式を活用し、「Japan Mobility Show 2025」出展ロボット向けに小容量給電システムを開発・実証しました。現在は応用製品への展開を推進しています。また、電界共振方式については、ロバスト性、ノイズ耐性、軽量化、低コスト化の観点から技術評価を進めており、実用化に向けた検討を加速しています。

オープンイノベーションの追求

次世代デバイスおよびロボティクス技術の開発において、外部研究機関や大学、関係企業との共同研究、委託研究、技術コンサル、設備活用などを通じて研究開発を推進しています。さらに、デバイス試作において外部ファブを積極的に活用することで、技術力の向上と開発期間の短縮を実現しています。

AI・DX技術の活用による開発スピードの向上

設計開発業務の効率化と開発期間の短縮に向け、EMIデータと対策の検索システムを構築しました。運用を通じた継続的な改善にむけ、保有する技術・ノウハウ・ナレッジを活用した検索・提案機能の高度化や、技術レビューへの展開を推進します。

Monozukuri Center

ものづくりセンター



センター長メッセージ

当社は、パワーユニット・パワーデバイス・パワーシステムの3つのセグメントを有しています。ものづくりセンターでは各セグメントのものづくりを横断的に融合し、全体最適の視点で進化させていきます。部門や拠点の枠を超えた連携により、全社一丸となって『新電元らしいものづくり』の実現に、スピード感をもって取組んでまいります。



執行役員 兼 ものづくりセンター長

松尾 博文

ものづくりセンター概要

ものづくりセンターは、品質管理、資材統括、設備技術の3つの部門から構成されています。生産技術、高品質のさらなる追求を両輪に、競争力あるものづくりの実現を目指します。製造・設備・購買の可視化とDXを推進し、無駄の排除と最適化を徹底します。その結果として、お客様のご期待に応えられる製品を提供できると考えております。あわせて、改善を自ら推進できる次世代人材の育成を進め、全社の協力・協働による持続的成長を確かなものとしてまいります。

新電元工業グループの事業の強み

- Strengths **1** 製造・設備・購買を横断し、全社協働で最適化を実現する一体運営力
- Strengths **2** DXとデータ可視化を基盤に、継続的な改善と効率化を推進する実行力
- Strengths **3** クレーム撲滅と源流改善を徹底し、高品質を実現し続ける現場対応力

第17次中期経営計画 事業戦略の進捗と成果

進捗	成果
「全社の協力・協働によるものづくりの実現」を基本方針に掲げ 資材調達・品質・生産技術の3つの柱を軸として活動実施 - 購買価格の適正化に向けた可視化の検討 - 原点回帰による製品品質の向上 - DXを取り入れた合理化製造ラインの設計	3セグメントで購買課題を抽出し、システム化による高度化の方向性を確立。品質面では基本の再見直しにより、品質と生産性の向上を実現した。生産技術面では、DXをインド第2工場に導入し、工程設計を行い、計画通り実行していく。

工程改善支援

当社グループでは、工場ごとに異なる製品を生産しており、それぞれ独自のルールで運用されています。ものづくりセンターは、各工場の事例や課題を共有し、工程改善・設備保全の向上と、品質クレームの再発防止に向けた水平展開を推進しています。

ロボット活用による生産合理化

ロボット導入を進め、繰り返し作業や負荷業務を自動化し、省人化と品質安定を両立するとともに、生産性向上と持続可能な生産体制の構築を推進しています。

コスト競争力強化と調達基盤改革

調達の多様化とグローバル化、物流・商流の最適化によりコスト競争力を高めるとともに、資材情報の可視化とデータ活用を通じて最適調達を推進しています。

設備DXの展開

設備と情報システムを連携し、稼働状況をリアルタイムで可視化・分析しています。これにより、停止要因を迅速に特定・改善し、設備稼働の最大化と生産効率の向上を実現するとともに、製造現場のDX基盤強化を推進しています。

外観検査技術の高度化

AIを活用した外観検査の導入拡大により、高精度かつ高速な検査体制を構築。人手によるばらつきを抑え、不良の早期発見と品質向上を実現するとともに、検査工程の効率化を推進しています。

品質管理・改善

グループ全体の品質を管理・監視するとともに、小集団改善活動などを通じた教育・支援により、継続的な品質向上を推進しています。

サステナビリティ担当役員メッセージ



執行役員 社長室長 兼 サステナビリティ推進部長
松原 功

当社グループは、事業活動を行ううえで気候変動への対応や人権問題、SDGs（持続可能な開発目標）など、さまざまな社会課題に真摯に向き合っています。これらの課題解決に事業を通じて貢献することが、企業価値の向上につながると私たちは考えています。

私たちは、「社会と共に、顧客と共に、従業員と共に、成長する企業」という経営理念のもと、「エネルギーの変換効率を極限まで追求することにより、人類と社会に貢献する」というミッションを掲げ、環境に配慮した製品の開発・提供に取り組んでいます。

第17次中期経営計画において、ESG（環境・社会・ガバナンス）に関する課題を整理し、次の4つを重要課題（マテリアリティ）として定めました。

1. 環境配慮型製品による価値の提供
2. 事業活動と環境との調和
3. 多様で、働きがいのある職場づくり（ウェルビーイング）
4. 持続的かつ公正・透明性が高い経営基盤の強化

これらの重要課題に基づき、具体的なKPI（重要業績評価指標）を設定し、進捗を「見える化」することで、SDGsへの貢献を明確にしています。

当社グループは、サステナビリティ基本方針を全社で共有し、グローバルな社会課題の解決に向けて取組みをさらに加速してまいります。今後とも、皆さまのご期待に応えられるよう努めてまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

ShinDengen /
New power. Your power.

サステナビリティ基本方針

新電元グループは、『企業ミッション』の実践とともに、ESG（環境・社会・ガバナンス）経営を積極的に推進します。

持続可能な社会の実現に貢献し、長期的な視点での企業価値の向上に努めます。

については、以下を推進します。

- 『環境ビジョン』を掲げ、「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の実現に貢献します。
- 人権と多様性を尊重し、ステークホルダーエンゲージメントの向上を図ります。
- 人材育成と社内環境整備を通じて、「安心・安全」で働きがいのある職場づくりに努めます。
- 公正かつ透明性の高い経営を行い、幅広いステークホルダーの信頼と期待に応えます。

新電元工業株式会社

2023年4月制定

サステナビリティ

サステナビリティに関する考え方および取組み

当社グループのサステナビリティとは、私たちの約束「声を聞き、先を読み、価値ある未来を創る」、ブランドステートメント「New power. Your power.」、企業ミッション「エネルギーの変換効率を極限まで追求することにより、人類と社会に貢献する」を実践し、経営理念である「社会と共に、顧客と共に、従業員と共に、成長する企業」を実現することにあります。

第16次中期計画では、これまでのCSR活動をESG視点で主に“リスク”対応を強化し、事業活動と共に社会課題の解決を推進してきました。第17次中期計画では、さらにサステナビリティ視点に立ち“機会”の要素を広く取り入れたマテリアリティに見直し、経営方針に組み込んで持続的な成長と企業価値向上を実現し、持続可能な社会への貢献に努めます。

 新電元グループの方針・指針は下記URLからご覧ください。
https://www.shindengen.co.jp/csr/sustainability/shindengen_policy/

サステナビリティ全般に関するガバナンスおよびリスク管理

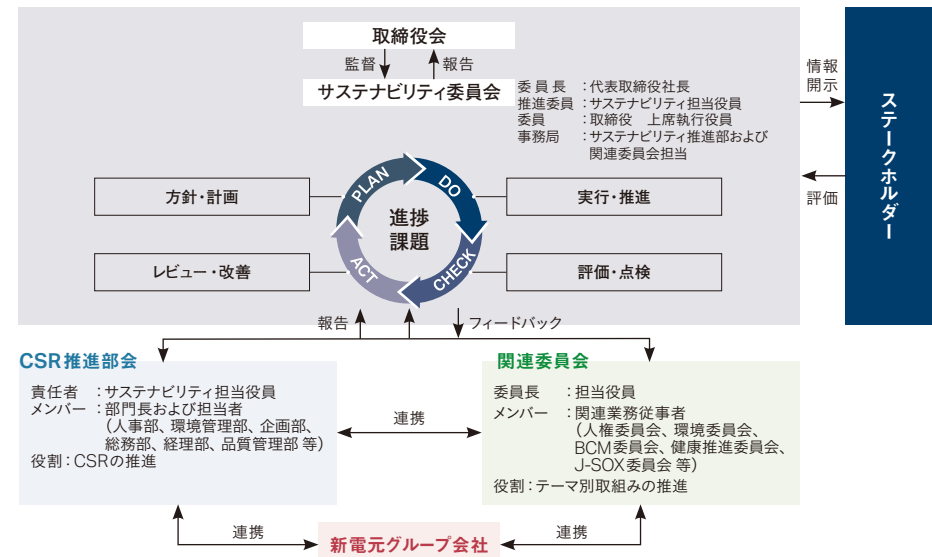
中期経営計画では、右記の4つのマテリアリティを実践することで持続可能な企業価値を創出します。

マテリアリティ（重要課題）

- ① 環境配慮型製品による価値提供
- ② 事業活動と環境との調和
- ③ 多様で、働きがいのある職場づくり（ウェルビーイング）
- ④ 持続的かつ公正・透明性が高い経営基盤の強化

これらのマテリアリティに関する数値目標（KPI）や非財務課題の解決に向けて、代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会を中心に、配下にCSR推進部会および各種関連委員会を設置し、統合的な管理体制を構築しています。

サステナビリティ推進体制



指標と目標

サステナビリティ基本方針および年度方針に沿って的確に取組みを進めていくため、マテリアリティの項目ごとに取組みと指標、目標（KPI）を決めています。

 マテリアリティ <https://www.shindengen.co.jp/csr/sustainability/sdgs/>

モニタリングの実施

サステナビリティ委員会では、KPIの達成状況およびサステナビリティに関連する施策の進捗状況を定期的にモニタリングし、取組みの強化を図っています。マテリアリティに関連した数値目標（KPI）については下記からご覧ください。

 ESG経営とSDGsへの取組み <https://www.shindengen.co.jp/csr/sustainability/esg/>

マテリアリティ（重要課題）

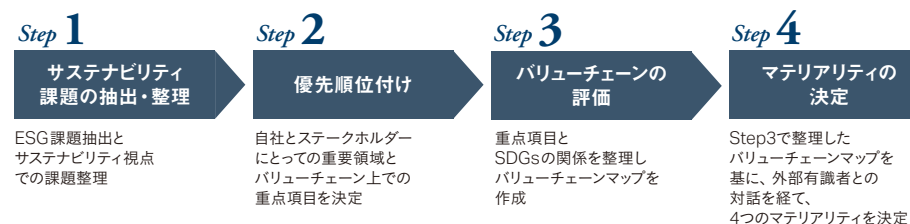
新電元グループでは、マテリアリティ決定の要素となる社会課題の重要項目をサステナビリティ視点で整理し、第17次中期（2025年度～2027年度）のマテリアリティを見直しました。また、4つのマテリアリティを①持続的成長を可能とする経営基盤分野②持続可能な社会への貢献分野の2つに分類し、①持続的成長を可能とする経営基盤分野には「持続的かつ公正・透明性が高い経営基盤の強化」が属し、②持続可能な社会への貢献分野には「環境配慮型製品による価値提供」「事業活動と環境との調和」「多様で、働きがいのある職場づくり（ウェルビーイング）」の3つが属します。

持続可能な社会への貢献分野に属する3つのマテリアリティについては、中長期的な目標を掲げ、取組み状況を報告してまいります。



新電元グループは、『企業ミッション』の実践とともに、ESG経営を積極的に推進します。持続可能な社会の実現に貢献し、長期的な視点での企業価値の向上に努めます。

特定プロセス



バリューチェーンマッピングとSDGsとの関係性

バリューチェーン全体で重要項目に取り組むことで、持続可能な成長と企業価値の向上を実現し、社会課題の解決に貢献してまいります。また、事業活動によって生じる環境や社会へのネガティブな影響を低減するよう努めてまいります。

サステナビリティ15の重要項目とSDGsの関係性	
正の影響（機会）	①健康経営 ②安全衛生 ③人材育成 ④多様な人材の活用 ⑤柔軟な働き方 ⑥人権尊重
	⑦資源循環 ⑧自然共生
	⑨知財戦略 ⑩ものづくり戦略 ⑪DX戦略
	⑫環境配慮型製品による脱炭素貢献
負の影響（リスク）	原材料調達 開発・設計 生産 輸送 保守 販売・使用 リサイクル・廃棄
	⑬環境負荷低減（温室効果ガス、化学物質、廃棄物、水資源等）
	⑭人権尊重
	⑮ガバナンス・コンプライアンス

非財務KPI

持続可能な社会への貢献 中期目標（10の取組みと13の指標）

マテリアリティ	取組み	指標	中長期目標						関連SDGs
			2025年度	2026年度	2027年度	2030年度	2040年度	2050年度	
環境配慮型製品による価値提供	当社製品使用による脱炭素貢献	当社製品使用によるCO ₂ 削減貢献量（連結）	700,000t- CO ₂	750,000t- CO ₂	780,000t- CO ₂	—	—	—	7 気候変動に具体的な対策を 9 産業と資源効率の改善を加速させる 13 気候変動に具体的な対策を
事業活動と環境との調和	事業活動における温室効果ガス排出量の削減（基準年2021年）	Scope1,2排出量削減率（連結）	32.0%	35.0%	37.0%	42.0%	73.0%	ネットゼロ	7 気候変動に具体的な対策を 9 産業と資源効率の改善を加速させる 13 気候変動に具体的な対策を
		Scope3排出量削減率（連結）	11.0%	13.0%	16.0%	25.0%	—	—	
	資源再利用と廃棄物削減	廃棄物リサイクル率（国内）	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	11 持続可能な消費と生産 12 持続可能な消費と生産
	水資源の保全（基準年2021年）	水原単位削減率（国内）	—			10%	—	—	6 安全な水と衛生 14 海の豊かさを守ろう 15 陸の豊かさも守ろう
多様で、働きがいのある職場づくり（ウェルビーイング）	安全衛生の確保	重大な労働災害件数*（国内）	0件	0件	0件	0件	0件	0件	3 持続可能な健康と福祉 6 安全な水と衛生 8 働きがい、経済成長
	健康経営の推進	定期健康診断受診率（国内）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	3 持続可能な健康と福祉 8 働きがい、経済成長
	多様な人材の活躍	20代の従業員における女性比率（単体）	23.0%	24.0%	25.0%	—	—	—	5 ジェンダー平等を促進する 8 働きがい、経済成長 10 人や国の不平等をなくす
		男性育児休業取得率（単体）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	
		障がい者雇用率（単体）	2.50%	2.50%	2.70%	法定以上	—	—	
	人材育成	1人あたりキャリア研修時間（単体）	40.0時間	41.0時間	42.0時間	45.0時間	—	—	4 質の高い教育をみんなに 8 働きがい、経済成長
	柔軟な働き方の拡充	SDKエンゲージメント指数（単体）	64.0	65.0	66.0	69.0	—	—	5 ジェンダー平等を促進する 8 働きがい、経済成長 10 人や国の不平等をなくす
	人権尊重	人権関連研修受講率（単体）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	5 ジェンダー平等を促進する 8 働きがい、経済成長 10 人や国の不平等をなくす 16 平和と公正な社会を築く

※ 重大な労働災害：不休も含む一時に3人以上の労働者が業務上死傷又は罹病した災害

（注）2025年度の実績は下記URLからご覧ください。

 <https://www.shindengen.co.jp/csr/sustainability/esg/>

DX戦略

「長期ビジョン2030」を実現するため、DXビジョンを策定し事業活動を行っています。デジタルトランスフォーメーションを推進し、調達・販売などのサプライチェーン領域のデータと、企画・設計などのエンジニアリングチェーン領域のデータを双方向かつ自動的に流通させる環境を整えることで、プロセス全体で改革を進め、これまで以上に価値のある製品をタイムリーに市場に投入することなどを実現していきます。

DXビジョン

デジタル技術を活用してエンジニアリングチェーンとサプライチェーンの有機的連携を図り、ビジネスプロセスを変革することによって、新たな価値の創出と持続可能な社会の実現に貢献するパワーエレクトロニクスカンパニーを目指します。

DX推進アウトライン

■ サプライチェーンマネジメント (SCM)

サプライチェーンのDX推進は、当社グループ全体の収益性の向上と、社会的責任の遂行の双方に資する重要な取り組みです。サプライチェーン全体を把握し、リアルタイムに情報を共有することで、ムダのない資材調達、効率的な生産を実現し、「稼ぐ体質づくり」を強化します。

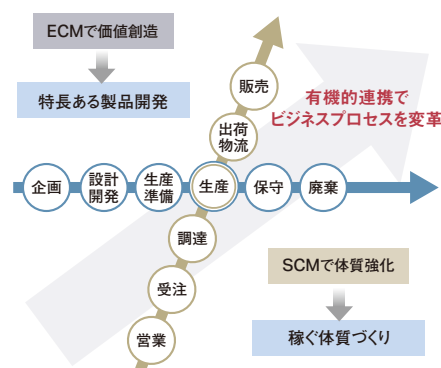
■ エンジニアリングチェーンマネジメント (ECM)

「エンジニアリング情報の共有」と「スピード感ある開発」の両立こそ、持続可能な社会に貢献する製造業の在り方であると考え、エンジニアリングチェーンでDXを推進することで、R&D(研究開発)体制を強化します。

■ 有機的連携

調達・販売などのサプライチェーン領域のデータと、企画・設計などのエンジニアリングチェーン領域のデータを双方向かつ自動的に流通させる環境を整えることで、プロセス全体で改革を進め、これまで以上に価値のある製品をタイムリーに市場に投入することを実現します。

そのために、「エンジニアリングチェーンとサプライチェーンの有機的連携」を実現する基幹システムと開発プラットフォームを構築します。



知的財産戦略

知的財産を会社の重要な経営資源と位置付け、企業価値の向上と持続的成長の実現に向け、知的財産に関わる各種法令を遵守し、知的財産権を適切に管理・取得・保護・活用し第三者の知的財産権を十分に尊重しながら事業を展開します。また、第17次中期全社知的財産方針実践に向け、当社知的財産戦略である『①三位一体の取組みと知財ミックス戦略、②開放特許の取組み、③模倣品対策、④発明等奨励制度、⑤グループ間知的財産関連活動の連携』を推進し、重点施策を実践します。

第17次中期全社知的財産方針

「攻めの知的財産戦略」

～経営資源の源泉である知的財産を強化しステークホルダーの信頼に応える～

重点施策

1. グループ知的財産ポートフォリオ強化

- ① 重点技術課題関連テーマに該当する発明意匠申請の推進
- ② 特定分野出願テーマに該当する知的財産権(特許・実用新案・意匠・商標権等)の取得推進※1
- ③ 保有知的財産権の増加推進

2. 保有知的財産可視化と利用推進

- ① 知的財産ポートフォリオの可視化※2
- ② 知的財産被引用件数の可視化

3. グループ知的財産強化

- ① 特許委員会・グループ会社IP連絡会の開催
- ② 技術報告会への参加および発明等の発掘

4. 知的財産コスト適正化

- ① 知的財産コストの可視化
- ② 知的財産業務と発明生産のDX化

5. 知的財産啓蒙

- ① 社内外専門家による研修の実施
- ② 知的財産関連資格の取得奨励研修等を実施

※1 特定分野とは、以下に特化した分野を指します。

共創：共創型知的活用戦略、オープンイノベーション戦略等

競争：知的優位性確保戦略、排他的権利活用戦略等

※2 IPランドスケープによる可視化

環境ビジョン2050



環境ビジョンについて

「環境ビジョン2050」では、新電元グループが目指す持続可能な社会を「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」と定め、事業活動のみならず、2050年を目標にバリューチェーン全体を視野に入れた環境負荷の最小化を目指し、下表の取組みを推進します。

環境ビジョン2050		
次世代へつながる豊かな地球環境こそが価値ある未来と考え、持続可能性を追求し、「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の実現に貢献します。		
脱炭素社会への貢献 バリューチェーン全体を通じてカーボンニュートラルを目指します 	循環型社会への貢献 資源の有効活用と環境配慮型製品の両輪で環境負荷の最小化を目指します 	自然共生社会への貢献 生物多様性の保全活動を継続的に強化し環境負荷の最小化を目指します 

また、マイルストーンとして、「2030年度 環境目標」を併せて設定。SDGs重要ターゲットの実践を通じて環境に貢献してまいります。

2030年度 環境目標		
脱炭素社会への貢献 ▼ 温室効果ガス (GHG) 排出量削減 ● Scope1+2で、42%削減 (2021年度比) 「SBT1.5°C」目標 ● Scope3で、カテゴリ11の排出量を25%削減 (2021年度比) ▼ 製品によるCO ₂ 排出削減貢献量の拡大 当社グループの事業活動に伴うCO ₂ 排出 (Scope1 ^{*1} およびScope2 ^{*2}) とサプライチェーンのCO ₂ 排出 (Scope3 ^{*3}) の両側面において脱炭素化を推進する。	循環型社会への貢献 ▼ リサイクル率99.9%以上を継続 ▼ 環境配慮型製品および技術の開発強化 限りある資源の有効活用に継続的に注力することで、循環型社会への貢献度を高める。くわえて、エネルギーの効率的な利用につながる環境配慮型製品および技術の開発を強化する。	自然共生社会への貢献 ▼ 水資源の保全促進 ▼ FSC認証紙使用等による自然保護促進 自然共生社会の構築に不可欠であり、また、当社事業活動において極めて重要な水資源の保全を促進するとともに生物多様性および森林の保護活動を強化する。

*1 Scope1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出 (燃料の燃焼、工業プロセス)

*2 Scope2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

*3 Scope3: Scope1、Scope2以外の間接排出 (事業者の活動に関連する他社の排出)

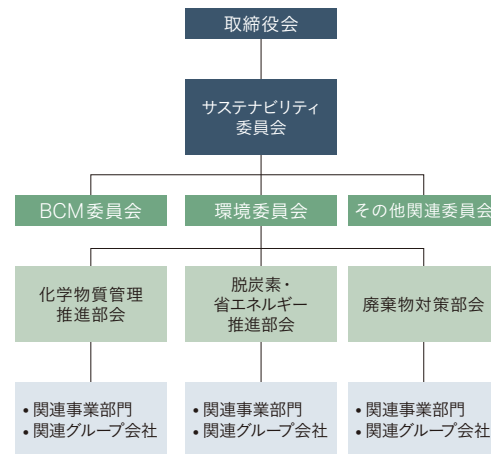
(注) 環境目的・目標は下記のURLでご覧ください。



<https://www.shindengen.co.jp/csr/environment/management/>

環境マネジメント体制

新電元グループの環境ビジョン2050／2030年度環境目標ならびに環境方針を推進する組織として、これまで環境委員会の下に構成していた省エネルギー推進部会を再編し、2022年4月に脱炭素・省エネルギー推進部会を設置しました。脱炭素・省エネルギー推進部会は、環境関連部門と事業部門・グループ会社で構成され、事務局に新電元工業の経営企画部門とサステナビリティ推進部門が加わることで、経営から現場までを縦断する体制としています。



新電元グループ環境方針

私たちは、不変の理念として「社会と共に、顧客と共に、従業員と共に、成長する企業」を経営理念に、「エネルギーの変換効率を極限まで追求することにより、人類と社会に貢献する」ことを企業ミッションとしています。

また、共通方針として「声を聞き、先を読み、価値ある未来を創る」ことを私たちの約束に、「次世代へつなげる豊かな地球環境こそが『価値ある未来』と考え、持続可能性を追求し脱炭素社会・循環型社会・自然共生社会の実現に貢献します」を環境ビジョン2050としています。

私たち新電元グループの従業員は、これらに基づき、半導体製品、電源製品、電装製品、ソレノイド製品の開発・設計・製造等の事業活動を通じて、エレクトロニクス分野における持続可能な開発を目指し以下の活動を行います。

1. 法令及び契約などの同意した要求事項を順守します。
2. 事業活動及び新電元製品が環境に与える又は環境から受ける影響を評価し、維持・改善に取り組みます。
3. 環境マネジメントシステムを継続的に改善することで、経営に直結する環境パフォーマンスの向上に取り組みます。

本環境方針は、ISO14001新電元国内グループ認証範囲に適用し、その他国内外の新電元グループ事業所は本環境方針に準拠し環境活動を展開するものとします。

新電元工業株式会社
2026年4月改定

事業活動と環境負荷低減活動

新電元グループでは、事業活動における地球温暖化対策、化学物質削減、廃棄物削減および水資源、生物多様性等の環境負荷低減および環境リスクの低減に努めています。2025年度に行った取組みの中から、主な活動事例を紹介します。

脱炭素社会への貢献

新電元グループでは、環境ビジョン2050および2030年度環境目標の達成に向けてさまざまな取組みを行っています。

消費エネルギー削減の取組み

新電元グループでは、生産プロセス改善や設備の置き換えなど省エネルギー活動を実施しています。

2025年度新電元グループ主な省エネルギーの取組み状況

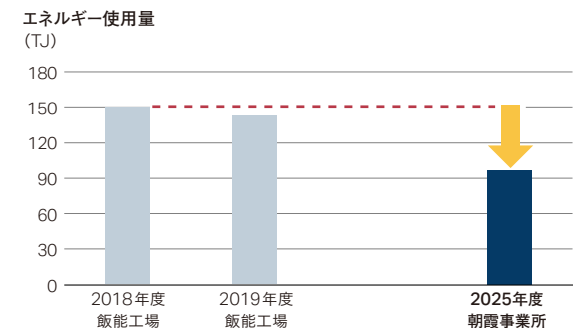
LED照明設備	新電元スリーイー、新電元タイランド、新電元ベトナム
機器類のインバータ化等	新電元フィリピン、新電元ベトナム
空調設備の更新	岡部新電元、新電元タイランド

ZEB Ready建築の採用によるエネルギー削減

2021年に開業した朝霞事業所は、これまで大手町本社と飯能工場敷地内の複数建物に分散していた各事業本部・部門を一棟に機能集約し、ZEB Ready適合建物*の採用によりエネルギー使用量を大幅に削減しています。

※ 朝霞事業所は、建築物の省エネルギー性能の表示制度（BELS）における最高ランクのZEBを見据えた先進建物としてZEB Readyの認証を取得しています。

2025年度朝霞事業所エネルギー使用量削減効果

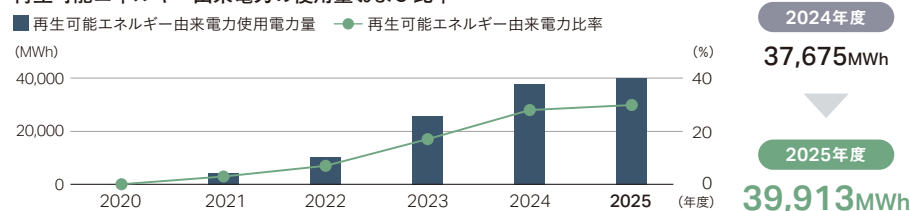


脱炭素社会への貢献

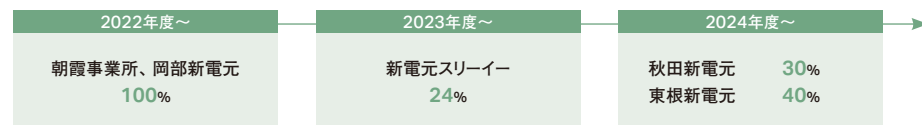
再生可能エネルギー由来電力の導入状況

2025年度のグループ全体の再生可能エネルギー由来電力の導入量は39,913MWhとなりました。これは使用電力全体の29.9%です。

再生可能エネルギー由来電力の使用量および比率



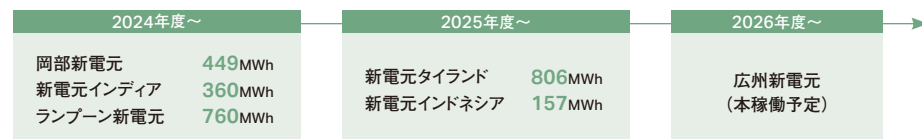
新電元国内グループ再生可能エネルギー由来電力契約状況 (2025年度時点)



太陽光発電設備の導入

新電元グループでは2025年までに5社の主力事業所で太陽光発電設備を導入しました。

太陽光発電設備導入状況



(注) 当社製品供給によるCO₂排出量削減貢献の取組みについては右記URLからご覧ください。

<https://www.shindengen.co.jp/csr/sustainability/esg/>

(注) TCFD提言に基づく情報開示は右記URLからご覧ください。

<https://www.shindengen.co.jp/csr/environment/tcfid/>

循環型社会／自然共生社会への貢献

生物多様性への取組み

新電元グループでは、生物多様性の重要性を認識し、教育・啓発活動および地域の環境保全への取組みを推進しています。

新電元タイランドにおいては、工場内に迷い込んだ負傷した野鳥であるメンフクロウを保護し、専門の病院にて治療を受けさせた後、国立公園局へ引き渡しました。メンフクロウは、IUCNレッドリストにおいて低懸念 (Least Concern) に分類されており、タイ国内では保護対象種に指定されています。

また、新電元フィリピンでは、2025年10月にラグナ州主催の「クアंकアン川再生のための植樹およびボカシボール投げ活動 (Bokashi Ball Throwing Activity)」に参加しました。本活動は、土、微生物 (EM菌など)、米ぬか、糖蜜などを混合して作製した団子状の環境資材 (ボカシボール) を河川や池などに投入するものであり、微生物の働きによる有機物の分解を通じて、水質の改善や汚泥・ヘドロの分解による悪臭の低減、水中環境の改善といった効果が期待されます。

廃棄物の資源化への取組み

新電元グループでは、調達から出荷に至る各工程において、資源の有効活用および廃棄物のリサイクルに取り組んでいます。

近年は、グループ全体で廃棄物の資源化を改めて推進し、各社において分別運用の見直しを実施しました。その結果、従来は廃棄物として処理していたものを有価物として再資源化できた事例が多数創出されるなど、資源循環の促進に寄与しています。

水資源保全の取組み

新電元グループでは、水資源保全の推進に取り組んでいます。新電元インディアにおいては、工場建屋の屋根で集水した雨水をろ過処理したうえで、清掃、洗浄などのあらゆる用途に活用しています。また、水使用量については配管に設置した流量計により管理しており、使用量は年間185kLとなっています。

(注) 環境データは下記URLからご覧ください。
<https://www.shindengen.co.jp/csr/environment/data/energy/>
<https://www.shindengen.co.jp/csr/esgdata/>

人事担当役員メッセージ



取締役 兼 常務執行役員

佐々木 正博

人的資本経営に対する考え方

当社の人材の強みは、コーポレートブランドで掲げる「私たちの約束―声を聞き、先を読み、価値ある未来を創る」にあります。すなわち、社会や顧客の潜在的なニーズを的確に捉える「傾聴力」、目まぐるしく変化する市場環境の一步先を見通す「先見性」、そして新たな価値を生み出し社会をリードしていく「創造力」です。

当社は1949年の創業以来、激動する事業環境の中にあっても、常に社会のニーズやテクノロジーの進化を読み解き、パワーエレクトロニクス企業としてエネルギー効率の高度化

を追求してまいりました。この姿勢は、一貫して当社の根幹にあり、従業員一人ひとりに脈々と受け継がれています。この精神をさらに引き出し、企業価値の向上へと昇華させるため、現在展開している人的資本経営では「個人の成長と組織の活性化」を重視しています。従業員一人ひとりの能力・キャリアを育むと同時に、組織の横断的な連携を強化し、専門性やアイデアを掛け合わせるによりシナジー効果を生み出し、新たな価値創出を促す環境を整備しています。

人材投資に対する考え方

当社では、企業の持続的成長の実現には人材投資は不可欠であると認識し、従業員一人ひとりの自律的な学びと成長を後押しする環境整備を進めています。

具体的には、各種キャリア研修や教育プログラム、リスキリングにより新たな能力を身につける機会を提供するとともに、自己申告・社内公募制度や社内副業制度の導入により、能力を発揮する場を広げ、自律的なキャリア形成を促進しています。

また、全社的にDXを展開して業務効率化を進めており、創出されたリソースを製品開発の強化や市場投入スピードの向上など、事業の競争力に直結する領域やより高度な意思決定にシフトしています。

さらに、こうした挑戦を支える基盤として、組織の健全性を示す、独自のエンゲージメント指数を設けています。エンゲージメントを単なる「働きやすさ」ではなく、従業員が「仕事を通じて自己成長を実感するとともに、創出された価値が社会価値につながっていると感じられる状態」と捉え、この

指数を定点観測して、従業員一人ひとりが高い意欲をもって能力を最大限に発揮し続けられる風土を醸成しています。

「長期ビジョン2030」の実現に向けた人材育成

当社の「長期ビジョン2030」では、革新的な技術によって地球環境に配慮した先進的なソリューションを生み出し、持続可能な社会に貢献することで、あらゆるステークホルダーから必要とされ続けるパワーエレクトロニクスカンパニーとなることを目標に掲げています。

この実現に向けて、当社では革新的な技術価値を創出する高度な専門性を有する「専門人材」と、事業戦略の立案・実行を担う「戦略人材」の双方をバランス良く育成していきます。

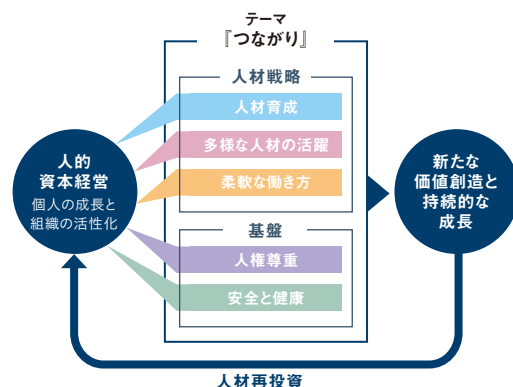
専門人材においては、当社の強みである「半導体技術」「回路技術」「実装技術」の3つのコア技術をさらに深化させ、ソフトウェア領域を含めた複合的な技術力を求めています。昨今は特に車載市場において自動車の電動化・高度化が加速しており、ソフトウェア技術が極めて重要になっています。そのため、パワーユニット事業では、従来の強みであるハードウェア技術にくわえ、ソフトウェアの知見・スキルを併せ持つ人材の獲得・育成への投資を強化しています。一方、戦略人材には、変化を踏まえ最適解を導く力を求めています。当社を取り巻く環境は日々目まぐるしく変化しており、そのような環境下でも、自らソリューションや戦略を立案・遂行し、会社全体を目標達成へと牽引できる人材を目指し、育成しています。

こうした専門人材と戦略人材が連携することで生まれるシナジーにより新たな価値を創出し、現在進行中の第17次中期経営計画および長期ビジョン2030の実現へつなげてまいります。

人的資本経営

人的資本経営の取組み

新電元グループは「社会と共に、顧客と共に、従業員と共に、成長する企業」を経営理念に掲げ、人の成長が企業の価値創造の源泉であり、多様で自律的な知と知の融合が新たな価値創造と持続的な成長をもたらすと捉えて人的資本経営に取り組んでおり、『個人の成長と組織の活性化』を目指して『つながり』をテーマとした人材戦略を展開しています。



テーマ『つながり』

新電元工業の人的資本経営の構成は「人権尊重」「安全と健康」を基盤とし、人材戦略の主要課題「人材育成」「多様な人材の活躍」「柔軟な働き方の拡充」と合わせて5つの分野から成ります。そして、コロナ禍や在宅勤務で薄れつつある人と人のつながりや部門間のつながりを再生することを目指し、『つながり』をテーマとして掲げています。

企業戦略と関連付けた人材戦略

多様な従業員一人ひとりが働きがいを感じて自発的に能力を発揮できるよう、そして自律的な個人の知と知が融合して新たな価値を創出していくよう環境を整えることを目指し、人材戦略は『個人の成長と組織の活性化』を目標としています。当社の中期経営計画「強固な事業基盤の確立と資本効率の向上により成長ステージへ」の実現に資するべく採用、育成から能力発揮を図る人事関連施策を展開しています。

革新的な技術などを生み出す『専門人材』については、採用方法の多様化により人材を確保し、専門職制度により処遇を充実させるとともに専門職の拡充を図っています。また、ソリューション・戦略を立案・遂行する『戦略人材』についても優秀な人材の早期昇格、社内公募制度や社内副業制度、各種研修によるキャリア形成支援を進め、マネジメント層には役割等級制度による成果評価と評価に応じた処遇によるモチベーションの強化を図っています。

企業戦略と人材戦略の関係性

企業戦略	必要人材	人材戦略	施策（代表例）
中期経営計画 強固な事業基盤の確立と資本効率の向上により成長ステージへ	専門人材 革新的な技術などを実現する 戦略人材 ソリューション・戦略を立案／遂行する	採用	第二新卒採用 ソフトウェア人材採用
		人材育成 職能開発	評価／処遇 キャリア形成 社内公募／社内副業
		能力発揮	研修 専門職の整備 専門職の拡充 高度専門職の拡充
			成果評価／処遇
			役割等級制度
			高年齢活用 定年延長

人材育成

労働人口の減少傾向を受けて優秀な人材の確保が重要な課題となっており、第二新卒の採用など採用の多様化を進めると同時に、若年層の定着率の向上と後継者育成を図るべく、各種キャリア研修・部門別・テーマ別研修やリスキリングにより能力を発揮する場を広げるキャリア形成支援を行っています。新入社員研修、入社2年目・3年目研修、資格別研修、職種別研修、職位別研修などを実施するとともに、自己申告制度、社内公募制度、社内副業制度などにより一人ひとりのキャリア形成を支援しています。また、海外派遣研修などによりますますグローバル化する事業をリードしていく人材を育成しています。くわえて、発明、発案、公的資格取得における褒賞制度を設け、研究開発の向上や多様な職場、職務において従業員一人ひとりの活躍を推進しています。



教育研修制度 <https://www.shindengen.co.jp/recruit/environment/#env2>

人的資本経営

多様な人材の活躍

安心して働ける職場環境を整えることで、すべての従業員が自らの個性と強みを活かすことができる組織を目指します。こうした考えのもと、当社では多様性の実現に向けた以下の取組みを進めています。

- a. 女性のキャリア形成支援……………女性社員採用の拡充
- b. シニアの活躍推進……………65歳定年制(当社)
- c. 障がい者雇用と活躍の促進……………入社後のフォロー
- d. 外国籍従業員の活躍推進……………海外子会社にて現地人管理職の登用
- e. マイノリティ平等の実現……………ダイバーシティ研修

子育て支援と働きやすい職場環境づくりの推進(くるみん認定取得)

厚生労働大臣より、子育て支援に積極的に取組む企業として「くるみん認定」を取得しています。従業員の出産および産前産後の健康管理を支援するため、各種休暇制度や育児時間・健康管理時間を設けるとともに、育児休業および介護休業制度の充実を図り、男性の育児休業取得も積極的に推奨しています。

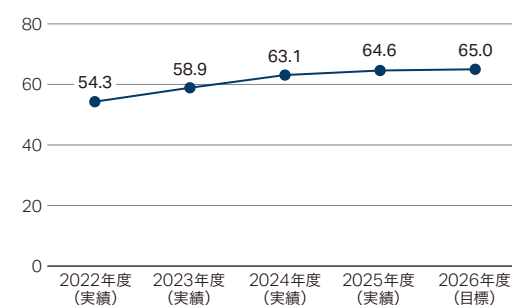


柔軟な働き方の拡充

a. エンゲージメントの向上

タレントマネジメントシステムにて運用する自己申告制度を活用して独自のエンゲージメント指数を設定し、年代や職場に対応した施策へ展開することにより、指数の向上を目指しています。2022年度から実施した、自己申告制度を活用したエンゲージメント指数(SEI)は、年々向上しています。

SDKエンゲージメント指数



b. 職場の心理的安全性の向上

研修・会議体・プロジェクトの発足会や慰労会、歓送迎会などの機会を通じ、堅苦しさにとられない自由で自然なコミュニケーションの場を大切にしています。アトリウムにおけるイベント開催やCANTEEN(社員食堂)におけるアルコール類の提供、および「さん」付け呼称の推奨などにより、部署と役職を越えたリラックスした雰囲気の中での交流を促進しています。



c. ワーク・ライフ・バランスの充実

フレックスタイム勤務制度を併用した在宅勤務制度、勤続年数に応じたりフレッシュ休暇、有給休暇5日/年の取得義務化、残業上限時間の設定など働きやすい環境の充実に取り組んでいます。

人権尊重

人権方針に人権尊重を掲げ、人権リスク防止策としてハラスメント研修およびダイバーシティ研修などの人権関連研修を実施するほか、サプライチェーンにおける人権デューデリジェンスを定期的に実施するなど人権リスクアセスメントを実施しています。

安全と健康の推進

安全衛生の推進を重要課題に掲げ、労働安全衛生の継続的な改善を図り、従業員の安全と健康に配慮した職場環境を整備しています。労働安全衛生方針を制定し、労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格であるISO45001を取得しています。また、健康経営を推進し、健康経営優良法人を取得しています。

重点指標の目標と実績

重点指標	2025年度目標	2025年度実績	2026年度目標
1人あたりキャリア研修時間(年)	40.0時間	27.6時間	41.0時間
20代の従業員における女性比率	23.0%	21.6%	24.0%
男性育児休業取得率	100.0%	65.2%	100.0%
障がい者雇用率	2.50%	2.54%	2.50%
SDKエンゲージメント指数	64.0	64.6	65.0
人権関連研修受講率	100%	100%	100%
健康経営優良法人認定	認定取得	認定取得	認定継続

サプライチェーンマネジメント

サプライチェーンにおける主なサステナビリティ活動

新電元グループでは、JEITA「責任ある企業行動ガイドライン」を参考に「新電元グループサプライチェーンCSR推進ガイドライン」を制定し、「新電元グループ資材調達方針」を掲げ、サプライチェーン全体でサステナビリティ活動を推進しています。

 新電元グループサプライチェーンCSR推進ガイドライン
https://www.shindengen.co.jp/csr/files/docs/Supplychain_Guideline_J.pdf

パートナーシップ構築

内閣府や中小企業庁などが推進する「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」の趣旨に賛同し、「パートナーシップ構築宣言」を公表しました。サプライチェーンの取引先や価値創造を図る事業者の皆さまとの連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップの構築を目指します。

 パートナーシップ構築宣言
<https://www.shindengen.co.jp/csr/social/csrguidebook/partnership/>

サプライチェーンでの人権配慮

新電元グループの責任ある鉱物調達への取り組みについて

コンゴ民主共和国およびその周辺国において採掘された、いわゆる紛争鉱物（金、タンタル、タングステン、錫など）が武装勢力の資金源となっており、また採掘にあたっては、人権侵害が行われていることが問題となっています。

米国証券取引委員会が2012年8月22日に採択、公表した「ウォールストリート改革および消費者保護法」（ドッド・フランク法）の1502条に係る最終規則では、米国で上場している企業は、自社商品に「紛争鉱物」を含むか否かを米国証券取引委員会に報告することが規定されました。

新電元工業は、米国証券取引委員会に各種報告書を提出しなければならない企業ではないため、上記の紛争鉱物の使用に関するレポートについても提出の義務は負っていません。

しかしながら、新電元グループは人道的な観点から、紛争鉱物が当社製品に含有しているか明確にし、紛争鉱物排除に向けた取り組みを行っています。加えて、鉱物調達の問題は紛争地域に限らず拡大していることや、OECDガイダンスAnnex IIのリスク対応および深刻な人権侵害や環境汚染への加担を抑制するため、紛争地域および高リスク地域原産などの鉱物調達に対し、サプライチェーン全体で「責任ある鉱物調達」を推進してまいります。

人権

人権デューディリジェンス

国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に従い、当社の事業活動によって影響を受ける全てのステークホルダーの人権を尊重するために、人権デューディリジェンスを実施しています。



従業員への人権配慮

労働組合との関係

新電元工業およびグループ会社には労働組合または常設の労使協議の場が設定されています。新電元工業では、労働組合と労働協約を締結して組合員の権利を保証しています。定期的に労使協議会を開催して、生活賃金の確保をはじめさまざまな労働条件や経営課題について意見を重ね、常に相互理解を欠かさぬよう努めています。

従業員相談窓口の設置と苦情処理メカニズム

従業員およびその家族が、日常的な不安や悩み、トラブルについて専門のカウンセラーから適切な助言を受けられるよう、専用の相談窓口を設置しています。また、従業員の心の健康を支えるため、メンタルヘルスに関する教育・啓発活動も継続的に実施しています。

さらに、内部通報制度および複数の対外窓口を通じて、ステークホルダーから寄せられる人権に関する懸念や苦情を受け付け、適切に対応する制度を構築しています。これらの窓口では、通報者のプライバシー保護を徹底するとともに、通報によって不利益を被ることのない仕組みを整備し、安心して利用できる環境を整えています。

セクシャルハラスメント、パワーハラスメントの禁止

新電元グループでは、「新電元グループ行動指針」に「いかなる形でもセクシャルハラスメントやパワーハラスメントを行わない」ことを明記し、ハラスメント禁止を周知しています。

職場秩序の乱れや業務への支障、また貴重な人材の損失を防止する観点から、外部講師を招き、全従業員を対象としたハラスメント研修を実施しています。本研修では誰もが被害者、加害者になり得る可能性がある事を知り、ハラスメントへの理解、そして防止するためのコミュニケーションを習得することを目指しています。

労働安全衛生

推進体制

新電元グループでは、従業員一人ひとりの安全と健康を重要な経営課題と位置づけ、安心して働くことのできる職場環境の実現に取り組んでいます。

労働安全衛生の推進にあたっては、中央安全衛生委員会を設置し、安全衛生担当役員が委員長として統括しています。同委員会のもと、労働安全衛生方針に基づき、全従業員の安全確保と心身の健康保持・増進を図るとともに、労働環境の維持・向上に向けた取り組みを継続的に推進しています。

 新電元グループ労働安全衛生方針 https://www.shindengen.co.jp/csr/sustainability/shindengen_policy/

ISO45001認証の取得

新電元工業株式会社朝霞事業所（埼玉県朝霞市）および株式会社岡部新電元（埼玉県深谷市）、新電元タイランド（タイ王国）は、労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格であるISO45001の認証を取得しています。

ISO45001は、働く人の労働に関連する負傷や疾病の予防、および安全で健康的な職場の提供を達成するためのシステム構築とその運用を定めており、世界的に普及しています。新電元グループでは、労働安全衛生の継続的な改善を図り、従業員の安全と健康に配慮した職場環境を整備し、生産性の向上と事業の継続性確保を進めています。



事業所名	認定機関	登録証番号	有効期限
新電元工業（株）朝霞事業所、（株）岡部新電元	JQA	JQA-OH0364	2028.3.24
SHINDENGEN (THAILAND) CO., LTD.	UKAS	TH021209	2026.8.31

労働安全衛生活動

ランプーン新電元（タイ王国）は、労働安全衛生活動に関する優れた取組みが評価され、「労働安全衛生全国優秀実践施設賞」を23年連続で受賞しています。本賞は、労働災害の未然防止や職場環境の継続的な改善において、他の模範となる取組みを実践している事業所に授与されるものです。同社では、従業員の安全意識向上を目的とした教育活動にくわえ、交通安全や健康管理に関する地域と連携した施策を継続的に実施しており、これらの取組みが高く評価されました。

新電元グループでは、こうした国内外拠点での実践事例を活かし、グローバル全体で労働安全衛生活動の継続的な充実・強化に取り組んでいます。

交通安全活動

新電元グループでは、従業員の安全確保に向け、交通安全教育を定期的実施するとともに、地域と連携した交通安全活動に取り組んでいます。

東根新電元では、交通安全週間に事業所周辺の交差点で立しよ活動を行い、地域への交通安全の呼び掛けを実施しています。また、ランプーン新電元（タイ王国）は、交通安全に関する取組みが評価され2021年12月にタイ王国首相より「Prime Minister Road Safety Award」を受賞しました。2022年度以降も従業員を対象とした車両の無料点検や安全運転教育を継続しています。

新電元グループは、これらの取組みを通じて、国内外において交通安全意識の向上と事故防止に努めています。



交通安全自転車運転マナービラ配布
（新電元工業 朝霞事業所）



交通安全講習およびバイクの無料点検
（タイ ランプーン新電元）

リスクアセスメント教育

新電元工業では、各職場において職場安全衛生委員会を設置し、委員会メンバーを対象にリスクアセスメントに関する教育を実施しています。職場に潜在する危険性や有害性を把握し、その除去を含めた適切な管理策を講じることで、労働災害や事故の未然防止に取り組んでいます。

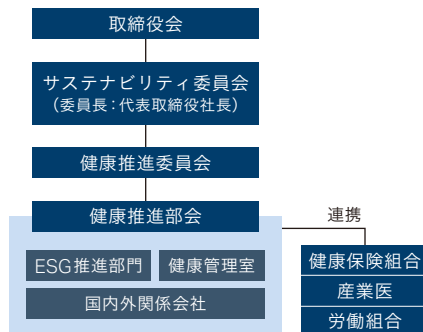
これらの取組みの結果、2025年度において、死亡事故および後遺障害の残る重大な労働災害は発生していません。

健康経営

推進体制

新電元グループでは、従業員の心身の健康を重要な経営基盤と位置づけ、2024年3月に「健康宣言」を制定し、安全衛生担当役員を委員長とする健康推進委員会のもと、健康経営を推進しています。

新電元工業朝霞事業所では、「デスクワーカー向けヨガ講習」や各種健康測定を実施したほか、グループ各社においても健康セミナーなど、実情に応じた健康づくりの取組みを進めています。さらに、新電元工業健康保険組合では、ウォーキングアプリを活用したイベントを実施し、日常的な運動習慣の定着を支援しています。



新電元グループ健康宣言

新電元グループは、「新たな価値創造と持続的な成長」を実現するため、成長の礎である役員と従業員およびその家族の心身の健康づくりに取り組んで参ります。健康経営の推進により不健康や疾病による生産性の低下を防ぎ、イノベーションの原動力となる自発的な改善活動と成長を活性化させ、価値ある未来を創ります。

代表取締役社長 田中 信吉
2024年3月制定

健康経営戦略マップ

新電元グループでは、健康経営の取組みや成果を定量的に示し、活動のPDCAサイクルを回すために「健康経営戦略マップ」を作成しています。健康経営で解決したい経営課題として「新たな価値創造と持続的な成長の実現」を掲げ、「個人の成長と組織の活性化」、そして人と人や部門間のつながりを強化するため、さまざまな健康増進施策を展開しています。



健康経営戦略マップ <https://www.shindengen.co.jp/csr/social/healthcare/>

認証の取得（新電元工業）

健康経営優良法人

新電元工業株式会社は、優良な健康経営を実践している企業として、経済産業省と日本健康会議が主催する『健康経営優良法人（大規模法人部門）』に認定されています。



スポーツエールカンパニー

新電元工業株式会社は、職場における運動の推進に取組む事業所として、スポーツ庁より『スポーツエールカンパニー』として認定されています。



健康増進への取組み



ヘルシーナビ（血管年齢測定）
（新電元工業 朝霞事業所）



健康セミナー
（新電元スリーイー）



デスクワーカー向けヨガ講習
（新電元工業 朝霞事業所）



クラブ活動 バドミントンクラブ
（タイ ランプーン新電元）

消費者課題

製品の品質・安全性

新電元グループは高品質で安全な製品をお客様へ供給するため、製品企画、設計開発、製造、品質保証部門が一体となって厳しい管理体制を確立し製品の品質と安全性の確保に努めています。

新電元グループ 中期全社品質方針 (2025年度～2027年度)

「原点回帰」Back to basics

～すべての技術に磨きをかけ、お客様の信頼に応える～

 製品安全に関する方針 https://www.shindengen.co.jp/csr/sustainability/shindengen_policy/

品質管理体制 第三者保証認証の取得 (信頼性向上への取組み)

新電元グループの国内外生産拠点においては、品質マネジメントシステムの国際標準システムである ISO9001シリーズおよびIATF16949の認証を取得し、お客様の満足と信頼の向上に努めています。

 ISO9001&IATF16949認証状況 <https://www.shindengen.co.jp/company/iso/iso9001/>

改善活動の推進

新電元グループ各社における日頃の改善活動成果の発表機会として、毎年、当社グループ生産工場等の代表者が日本に集まり「新電元グループ改善事例発表会」を開催しています。改善事例発表でお互いの情報を共有し、製造会社として「ものづくり」におけるグループ全体の知恵を結集させることで品質改善に努めています。



新電元グループ改善事例発表会 (新電元工業 朝霞事業所)

地域コミュニティへの参画

地域と共に歩む新電元グループの社会貢献活動

新電元グループは、グローバルに展開する企業として、各地域に根ざした存在となることを目指し、従業員主体の地域貢献活動を積極的に推進しています。インドでは、新電元インドが貧困層の人々を支援するため、狂犬病治療薬を政府の保健機関へ寄贈しました。インドにおいて狂犬病は命に直結する深刻な社会問題であり、特に貧困層や子どもたちに被害が集中しています。こうした背景の中、狂犬病治療薬を政府機関へ寄贈する取組みは、多くの人命を救う極めて意義の大きい社会貢献として高く評価されています。

また、新電元ベトナムは、ベトナム東北部タイグエン省において発生した洪水により被害を受けた住民への支援活動に参加しました。あわせて、社内で寄付を募り、被災地支援に活用しました。

新電元グループは今後も、地域社会と共に成長し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



狂犬病治療薬寄贈
(新電元インド)



洪水被災地支援
(新電元ベトナム)

教育現場への貢献

新電元グループは、未来を担う子どもたちを支援するため、教育現場にさまざまなかたちの支援を行っています。

タイ北部に拠点を置くランブーン新電元は、メーファールアン・タイ山岳民族コミュニティ学習センターに太陽光発電による照明システムを設置するとともに、物資を寄贈しました。タイ山間部には、現在も電力供給が不安定な地域が多く、山岳民族の子どもたちは教育環境の面で不利な状況に置かれています。太陽光照明は、夜間でも安全に学習できる環境を整える有効な手段であり、学習センターへの電力支援は、単なるインフラ整備にとどまらず、「夜にも勉強できる環境」を提供する、子どもたちの将来の可能性を広げる支援につながっています。

新電元グループは、今後も地域と連携しながら、学びの環境を向上させる取組みを続けていきます。



太陽光発電設備の寄贈
(ランブーン新電元)

コーポレート・ガバナンス

指名・報酬委員会の権限・役割等

新電元工業は取締役の指名・報酬等に関する手続きのさらなる客観性・透明性を確立することにより、取締役会の監督機能の向上およびコーポレート・ガバナンス体制をより一層充実させるため、取締役会の任意の諮問機関である指名・報酬委員会を設置しています。

本委員会は、委員の過半数が独立社外役員で構成され、独立社外役員である社外取締役が委員長を務めています。

役員報酬

新電元工業の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としています。具体的には、取締役（社外取締役を含む）の報酬は、金銭報酬と非金銭報酬で構成し、金銭報酬は基本報酬（固定報酬）と中長期および年度の業績等に応じた変動報酬（業績連動報酬）等で構成しています。業績連動報酬等は、短期的な業績指標、中期的な業績指標、長期的かつESG視点の指標を組み合わせ、役位等に応じて報酬金額に反映させるものとしています。非金銭報酬等は、譲渡制限付株式報酬とし、株主総会で決議された上限額（年額60百万円以内）の範囲内において、役位等を基にして月額基準を定めた内規に従い、報酬の一部を譲渡制限付株式として付与するものとしています。

個人別の報酬額については業績連動部分の評価について指名・報酬委員会の審議結果を取締役に答申し取締役会にて審議した上で、取締役会決議に基づき、代表取締役社長がその具体的内容について委任を受けるものとしています。

取締役会の実効性評価:2026年3月期

新電元工業は、取締役会の機能向上を目的として、毎年、取締役会の実効性評価を実施しています。2025年度の評価結果は以下の通りです。

1. 分析・評価のプロセス

取締役6名（内、社外取締役2名）と監査役3名（内、社外監査役2名）を対象に取締役会の実効性に関するアンケートを実施し、その結果をもとに討議を行い、外部機関の意見も踏まえ、評価を纏めました。

2. 評価結果の概要

アンケートは、当社の取締役会がその役割・責務を実効的に果たすうえで重要と考えられる事項（取締役会の構成と運営、経営戦略と事業戦略等）を確認するとともに、企業倫理とリスク・危機管理や、業績モニタリングと経営陣の評価、ステークホルダーとの対話などについて確認いたしました。アンケートの結果、以下の点から、当社取締役会は、その役割を果たし、有効に機能していることを確認いたしました。

- 取締役会は、それぞれがその責務を認識し、建設的な議論や意見交換がなされ、効果的に運営されていること。
- 取締役会の強みとして、内部通報制度の有効性、重要リスクの報告と適切な処理、指名・報酬委員会からの審議内容の報告、指名・報酬にかかる実効的監督委員会からの審議内容の報告が挙げられていること。
- 前回までの評価時において課題となっていた重要課題の包括的・多角的検討、課題を踏まえた取締役会のPDCAサイクルなどで改善がみられたこと。

一方で、課題として、十分な審議時間の確保、資本コストと事業・製品ポートフォリオに関する議論の深化、情報提供の充実、内部統制やリスク管理の体制強化と監督などについて、さらなる改善が必要であることを確認いたしました。

3. 今後の対応

当社取締役会では、今回の結果を踏まえ、継続的な改善を行い、取締役会の実効性をさらに高めるように取り組んでまいります。

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンスへの取り組み

新電元グループでは、日本国内はもとより海外グループ会社各国における競争法・贈収賄防止に関する諸法令を厳格に遵守することを最優先課題の一つと位置づけ、社会の価値観の変化に適応できる体制づくりを推進しています。行動基準・規定類の整備、啓発・教育、定着を図り、新電元工業のコンプライアンス経営の構築、維持、向上、監督、改善を図ること、

新電元グループ行動指針の周知徹底

新電元グループ会社各社に対し、競争法と贈収賄規制を主体に守るべき行動についてイントラネットホームページで全従業員に対して発信しています。海外グループ会社においては、この行動指針を各国現地語に置き換え、周知徹底・教育を実施しています。



新電元グループ行動指針 <https://www.shindengen.co.jp/csr/governance/guidelines/>

コンプライアンス委員会の設置

経営層を含む横断的な組織として、コンプライアンス委員会を設置、定期的に会合を開き、リスクの洗い出しや対応策の検討、決定等を行っています。

競争法への取り組み

コンプライアンス委員会を推進母体として、競争法コンプライアンスプログラムの構築を図るべく、継続的にPDCAサイクルを回しています。具体的な活動としては、独占禁止法遵守規定、競合他社との接触ルール、課徴金減免申請マニュアルの制定、海外グループ会社における関連規定類整備への協力支援、営業部門を対象にした社内教育研修を定期的の実施しています。

贈収賄防止への取り組み

贈収賄防止への取り組みも、競争法への取り組みと同様に、社内規定・マニュアル類を整備（贈収賄防止規定、外国公務員等への便益の提供に関するルール等）しつつ、営業部門を対象にした社内教育研修を実施しています。

個人情報保護法への取り組み

- 個人情報保護法への取り組みについても、コンプライアンス委員会が主体となり、国内外の関連法令への対応を図っています。
- 「個人情報保護法」への対応として、プライバシーポリシー・社内規定を改定するとともに運用マニュアル・委託契約書ひな型等を整備しました。また、各部門で保有する個人データおよび個人関連情報の実態を把握することの重要性に鑑み、全社的な個人情報のデータマッピングを実施しています。社内教育研修につきましては、「個人情報保護法」の解説と対応実務をテーマにしたオンライン形式の社内セミナーを2度実施しています。
- 当社の海外グループ会社が所在する国々の法令内容を随時把握しつつ、今後も企業グループとしてデータ保護規制への対応を図っていきます。



プライバシーポリシー <https://www.shindengen.co.jp/privacypolicy/>

内部通報制度と企業倫理ホットライン

新電元グループでは、リスクの兆候を早期に把握し、迅速かつ適切に対応するための仕組みとして、内部通報制度を整備・運用しています。内部通報窓口（企業倫理ホットライン）には新電元工業法務コンプライアンス部（内部窓口）と社外の弁護士（外部窓口）の2か所の通報先があり、新電元工業のみならず国内外のグループ会社からもアクセスできるようになっています。通報者の匿名性や通報内容の機密性を確保し、通報したことを理由に不利益な扱いを受けないよう通報者の保護に努めており、このような体制を通じて、企業としての信頼性を保ち、企業価値の毀損を未然に防ぐことを目指しています。

教育・啓発活動の実施

全従業員を対象に、eラーニングや集合研修を通じてコンプライアンス意識の向上を図っています。特に新入社員や管理職に対しては、役割に応じた教育を強化しています。

リスクマネジメント

BCP (事業継続計画)

新電元グループでは、大規模災害時のリスク管理およびサプライチェーン管理を事業活動における社会的責任の一つと捉えており、ISO 22301 (事業継続マネジメント) の考えに沿った事業継続計画 (Business Continuity Plan) を策定し体系的なマネジメントを実践しています。BCM (事業継続マネジメント: Business Continuity Management) 委員会を設置し、「防災・事業継続基本方針」のもと、災害対策および迅速な初動対応と事業継続の体制を整えており、国内外のグループ会社からのリスク情報の収集と発信の機能を一元管理しています。毎年、訓練、トップマネジメントレビューを実施し、BCMS (事業継続マネジメントシステム: Business Continuity Management System) の適合性、適切性、または有効性を継続的に改善しており、2025年度も、各部門単位でのリモートによる条件付与事業継続訓練を実施しました。各部門の事業継続に密着した現実性の高い想定・設問での訓練により、多くの気づきを得ると同時に、BCPの改善と強化を実現しています。



 防災・事業継続基本方針
https://www.shindengen.co.jp/csr/sustainability/shindengen_policy/

情報セキュリティ

新電元グループでは、代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会の配下に「情報セキュリティ委員会」を設置し、グループ全体でサイバー攻撃や情報漏えいを防止する体制を構築しています。また、平時の脅威検知から有事の初動対応・復旧までを迅速に指揮する専門組織「CSIRT (Computer Security Incident Response Team)」を編成しました。グループ全体のリスク管理体制を強固にするため「新電元グループ情報セキュリティ基本方針」を定めているほか、情報資産のセキュリティ確保に向けて各種の社内規定を制定し、全従業員への周知徹底を図っています。さらに、全従業員を対象とした定期的なセキュリティ教育や、巧妙化する標的型攻撃に対応するための実践的なメール訓練を継続して実施し、組織全体のセキュリティリテラシー向上に努めています。

システム面では、従来の境界防御モデルから、あらゆるアクセスを信頼しない「ゼロトラスト・アーキテクチャ」に基づくセキュリティ対策を推進しています。多層防御を基本とし、パソ

コンやサーバーなどのエンドポイントへEDR (侵入検知・対処ツール) を導入しているほか、外部の専門機関と連携したSOC (セキュリティオペレーションセンター) による24時間365日の監視・分析体制を構築しました。これにより、ランサムウェア等の高度なサイバー攻撃の兆候を早期に検知・隔離できる環境を整備するとともに、有事を想定したIT-BCP (事業継続計画) の策定を進めています。

なお、内部からの情報漏えいに対しては、外部インターネットへの閲覧監視や、セキュリティ統合監視ツールによるパソコンのモニタリングなどの対策を実施しています。

 情報セキュリティ基本方針 https://www.shindengen.co.jp/csr/sustainability/shindengen_policy/

輸出管理 (安全保障貿易管理) ・輸入管理

新電元グループは、国際的な平和および安全を維持するために「外国為替及び外国貿易法」等の輸出関連法令を遵守し、厳格な輸出管理体制を構築することで大量破壊兵器等の不拡散および通常兵器の過度な蓄積防止に努めています。

新電元工業の輸出管理体制は、代表取締役社長を安全保障貿易管理総括最高責任者に充て、総括最高責任者に任命された役員を委員長として「安全保障貿易管理委員会」を組織しており、輸出取引を適正に行うべく「安全保障貿易管理規定」を制定するとともに、その運用を円滑に図るため「安全保障貿易運用規則」を定めています。また、国内販売する場合であっても、最終的にその顧客から輸出されることが明らかな場合には、最終ユーザーやその用途についてできる限り確認を行い、新電元工業の製品が国際平和を脅かすことがないように最善を尽くしています。また、社内規定により、輸出入業務の遂行を社内資格認定者に制限し、輸出入業務の円滑化とリスク管理を図っています。社内資格認定者には、必要な専門スキルの修得を義務付けています。

知的財産リスク管理

当社は、知的財産を企業価値の重要な源泉と考え、持続的な成長と競争力強化のために、知的財産リスクの管理体制を強化しています。模倣品の流通や特許侵害といったリスクに対しては、法務・知財部門を中心に各事業部門と連携し、監視と対応の体制を整えています。また、リスクを未然に防ぐため、職種や役職に応じた知財教育を行い、社員の知財リテラシー向上にも取り組んでいます。



社外取締役クロストーク

DIALOGUE

西山 佳宏



北代 八重子



長田 英人

第17次中期経営計画初年度の進捗について
どのように評価していますか。

西山 第17次中期経営計画（以下、本中計）の初年度を振り返ると、非常に大きな動きが相次いだ一年であったと思います。

まず、これまで取組んできたパワーデバイス事業の構造改革の成果が表れてきたことです。2年間にわたって赤字に陥っていた事業をこの構造改革によって浮上させたことは、本中計の達成に向けた足掛かりになったと評価しています。

また、将来への成長投資として、主要ターゲット市場であるインドの二輪市場に向けた新電元インディア第2工場建設などの追加投資やM&Aによる京セラ株式会社のパワーデバイス事業の取得が行われました。これらは当社にとって大きな投資であり、取締役会でも予定調和ではない活発な議論が交わされました。私の厳しい意見も含め、執行側が真摯に受け止めて対応してくれたと感じています。本中計期間中、これら2つのプロジェクトを仕上げていくことが短期的な目標となりますので、これをぜひ実現していただきたいと感じています。

北代 本中計では、「強固な事業基盤の確立と資本効率の向上により成長ステージへ」という大きな方針を掲げています。これに対してパワーデバイス事業のM&Aと新電元インディア第2工場の建設があり、中計実現に向けて大きな一歩を踏み出したと理解しています。

先般、インドのプロジェクトの説明会を実施していただきました。当社が、2001年より、他社に先駆けてインドへ進出し、知見を積み重ねてきた経緯を含め、より理解を深めることができました。これからますます可能性が広がっていくのではないかと期待しています。

長田 私は2026年6月から社外取締役に就任いたしました。本中計初年度については、業績の黒字転換や中計達成に向けた取組みを推し進めた成果を評価しており、当社が大きく変わろうとしている期待感もっています。

私自身も当社の強みや課題を深く理解して一刻も早くキャッチアップし、海外営業や事業投資、買収・提携といった多岐にわたる事業経験を、当社の企業価値向上に活かしていきたいと考えています。

とりわけ、グローバルな成長戦略については、積極的にサポートするとともに、長期的成長に向けた助言も行なってまいります。特に買収や投資に関しては、計画との乖離が生じやすいため、課題を早期に察知し、迅速な対応を促す体制や仕組みづくりに貢献したいと考えています。また多数の海外子会社に対してグロー

社外取締役クロストーク

バルなガバナンスが実効的に機能しているかを注視し、企業価値の持続的な向上を支えてまいります。

今後の中期経営計画の進捗について どのようにモニタリングしていくお考えですか。

西山 2つのプロジェクトがそれぞれ、計画値と比較して順調に進捗しているかをしっかりと見ていくことに尽きると思っています。仮に2年目、3年目に、想定していなかった事象が起きれば、それはそれで皆で議論し解決していくのが、私たちの責任だと捉えています。

北代 本中計の重要テーマの一つである「インド市場の開拓」については、その進捗と成果を特に注視してまいります。たとえば新電元インドアの第2工場の稼働後の状況はどうか、生産規模の拡大と同時に新たな取引の拡大が進んでいるかなどを具体的に示していただき、単なる計画の追跡にとどまらず、事業が計画通りに拡大・発展しているかという視点でモニタリングしていきます。

長田 私自身のマネジメントポリシーでもある、Trust, but Verify（トラスト・バット・ベリファイ：信頼する、されど信頼し続けられるか検証する）で臨みたいと思います。海外子会社のガバナンスを例にとれば、ガバナンスルールにおいて、それぞれの子会社の

強みや課題に合わせて基準が設けられていますから、それに沿って物事が進んでいるか、計画の進捗に適切に対応しているか、それがきちんと報告されているかなどを検証していくことになります。執行サイドとモニタリングサイドが緊張感のある関係であることが必要だと思います。

持続的成長を成し遂げる上で、 当社が直面する課題をどのように捉えていますか。

西山 本中計において「2027年度末までにPBR 1倍以上を目指す」と記載されているように、まず、PBRの改善があります。これを実現するには、「稼ぐ力を付ける」ことに尽きると思っています。いまある事業をどのように伸ばしていくのか、そして、基準を充たさない事業があれば、撤退ないし縮小によって取捨選択していくべきだと感じています。

パワーユニット事業は、新電元インドアの第2工場建設やインド二輪市場のローカルメーカー開拓など、成長ストーリーが明確です。一方、パワーデバイス事業は、半導体産業において地殻変動が起きており、この事業が差別化商品やニッチ商品を通じて量より質を追うべきか、それともM&Aや提携によって市場を取っていくべきかの分岐点にあると認識しています。今後、事業の成長ストーリーの確度を高め、具体的に



西山 佳宏

外部発信していくことが次期中計に向けた大きなテーマであり、個人的には今後の伸び代に大きな期待を感じています。

北代 当社を取り巻く事業環境の変化の早さを実感しています。

先が見通せないなか、西山取締役が述べたように、当社がパワー半導体市場においてどのような立ち位置をとるのが、これからの課題です。パワーデバイス事業のM&Aで獲得した製品バリエーションを活かして唯一無二のポジションを確立できるか、シナジーを発揮してどのような新たな展開につなげられるかと思っています。

長田 EV化、脱炭素やAIの発展などの強力なグローバルトレンドの追い風を受けながらPBR 1倍割れである状況を真摯に捉え、投資家が持つ将来に対する

社外取締役クロストーク

不透明感を払拭していく必要があります。

当社は、高い技術力を持ち、半導体のみならずユニット製品までの設計・製造を手がける非常にユニークな存在です。私はここに大いなるポテンシャルを感じています。このアセットを今後どのように活かしていくのか、目指す成長プロセスについてIRなどを通じてしっかりと投資家をはじめとするステークホルダーの方々に伝えていかなければなりません。

西山 本中計にて掲げるROE 6%の目標に対し、事業別の収益改善についてさらに議論を重ねる必要があると感じています。こうして成長投資と株主還元を巡るキャッシュアロケーション方針がよりクリアになれば、PBRの改善にもつながっていくと考えます。そして、長田取締役がお話しになったように、こうした会社としての大きな方針をクリアにし、IRを通じて地



北代 八重子

道に発信していくことが不可欠です。方針の決定は難易度が高いと想定されますが、トップに委ねられた責任としてぜひ乗り越えていただき、私たちもそれに賛同して一票を投じていきたいと考えています。

北代 外部への発信力をもっと高め、やり抜く姿勢をもっと市場にアピールしていくことも必要だと思います。

長田 PBR 1倍割れからの脱却を目指し行う改革は、当社が持続的に市場の期待に応え、成長するプロセスそのものになっていくはずです。そしてそれが、グローバルな優良企業としての成長につながるのではないのでしょうか。

ステークホルダーの皆様に向けて メッセージをお願いいたします。

西山 当社は、電気を効率的に利用する社会的意義の高い製品、今後ますます有望となる技術、そしてマーケットを有する企業であるといえます。私自身としては、特にパワーデバイス事業がより良き方向に進んでいけるように積極的に発言していきたいと考えています。

ステークホルダーの皆様には、この点を再認識していただくとともに、私たち取締役会も当社をさらに発展させ、企業価値を向上する取組みに邁進していきたいと考えています。



長田 英人

北代 就任して3年になりますが、非常に風通しの良い会社だと実感しています。昨年度、当社の課題として「スピード感のある意志決定と実行体制の確立」を指摘したところ、経営陣は真摯に向き合い、速やかに改善策を講じました。こうした対応は、当社が外部からの指摘に応じて変わろうとしている意志の表れだと捉えています。この変革の意志をしっかりと見届け、サポートしていきたいと考えています。

長田 当社は、時代が求める技術を磨き続け、誠実なものづくりに取り組んでおり、その誠実さと信頼感がお客様に評価されてきた企業といえます。私は、この伝統を踏まえながら当社のさらなる持続的な成長を支援し、ステークホルダーの皆様の期待に応える企業価値向上に寄与してまいります。

役員一覧

独立社外取締役
北代 八重子



独立社外取締役
西山 佳宏



取締役 兼 常務執行役員
佐々木 正博



代表取締役社長
田中 信吉



取締役 兼 専務執行役員
受川 修



取締役 兼 上席執行役員
羽鳥 敏



独立社外取締役
長田 英人



役員一覧 (2026年6月末現在)

代表取締役社長 田中 信吉		取締役 兼 専務執行役員 受川 修		取締役 兼 常務執行役員 佐々木 正博	
1985年	当社入社	1984年	(株) 第一勧業銀行入行	1987年	当社入社
1992年	シンデンゲン・シンガポール・ビーティーイー・リミテッド営業部長	2001年	同行シンガポール支店副支店長	2006年	パワーシステム事業本部製品開発部長
2006年	経営企画室 企画部長	2002年	(株) みずほコーポレート銀行国際業務管理部次長	2008年	パワーシステム事業本部第1設計部長
2010年	電子デバイス事業本部電子デバイス事業管理室管理部長	2005年	同行台北支店副支店長	2009年	パワーシステム事業本部設計部長
2010年	電子デバイス事業本部電子デバイス事業管理室長	2008年	同行国際管理部副部長	2009年	パワーシステム事業本部第1設計部長
2011年	執行役員 電子デバイス事業本部長	2009年	同行アジア業務管理部長	2010年	パワーシステム事業本部パワーシステム事業部長
2015年	執行役員 電子デバイス事業本部長 兼 営業本部長	2011年	(株) みずほフィナンシャルグループ 監査業務部長	2012年	パワーシステム事業本部副本部長 兼
2016年	上席執行役員 電子デバイス事業本部長 兼 営業本部長	2013年	みずほ総合研究所 (株) 上席執行役員 兼 教育事業部長		パワーシステム事業本部パワーシステム事業部長
2017年	上席執行役員 営業本部長 兼 EVP室担当	2016年	当社入社 執行役員 経理・財務・内部監査担当	2012年	執行役員 パワーシステム事業本部長 兼
2017年	取締役 兼 上席執行役員 営業本部長 兼 EVP室担当	2020年	上席執行役員 経理・財務・内部監査・情報システム担当		パワーシステム事業本部パワーシステム事業管理室長
2018年	取締役 兼 常務執行役員 営業本部長 兼 EVP室担当	2022年	上席執行役員 経理・財務・内部監査担当	2013年	執行役員 新エネルギー事業本部長
2020年	取締役 兼 常務執行役員 販売部門統括 兼 CSR室長	2023年	取締役 兼 常務執行役員	2015年	執行役員 技術開発センター長 兼
2022年	取締役 兼 常務執行役員 販売統括 兼 エネルギーシステム事業担当		財務・リスクマネジメント統括 兼 経理・内部監査担当		新エネルギー技術開発・知的財産担当
2023年	代表取締役社長 販売統括	2025年	取締役 兼 専務執行役員	2017年	執行役員 技術開発センター長 兼 品質・知的財産担当
2025年	代表取締役社長 (現)		財務・リスクマネジメント統括 兼 経理・内部監査担当	2020年	上席執行役員 経営企画室長 兼 人事担当
		2026年	取締役 兼 専務執行役員 (現)	2023年	取締役 兼 常務執行役員
			財務・リスクマネジメント統括 兼 経理担当 (現)		生産・SCM統括兼経営企画室長 兼 人事担当
				2025年	取締役 兼 常務執行役員
					技術・ものづくり統括 兼 人事・総務担当
				2026年	取締役 兼 常務執行役員 (現)
					技術・ものづくり統括 兼 情報システム・DX推進・人事・総務担当 (現)

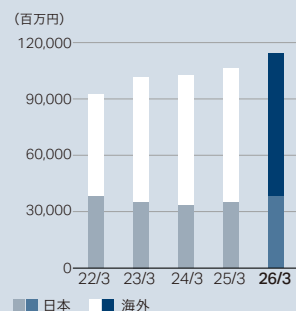
取締役 兼 上席執行役員 羽鳥 敏		独立社外取締役 西山 佳宏		独立社外取締役 北代 八重子		独立社外取締役 長田 英人	
1988年	当社入社	1978年	日本鉱業 (株) 入社	2000年	弁護士登録	1980年	全日空商事 (株) 入社
2010年	電装事業本部電装事業部品品質保証部長	2013年	JX日鉱日石金属 (株) 常務執行役員	2007年	東京簡易裁判所司法委員	2008年	同社執行役員企画部長
2015年	電装事業本部電装事業部第二設計部長		同社金属事業本部副本部長・企画部管掌	2016年	東京家庭裁判所立川支部調停委員	2009年	同社執行役員店舗営業部長 兼 酒販事業室長
2018年	電装事業本部電装事業部長 兼		バンパシフィック・カップパー (株) 常務執行役員	2019年	シチズン時計 (株) 社外監査役	2011年	同社取締役機械部、航空機部、
	電装事業本部電装事業部第二設計部長		日韓共同製錬 (株) 取締役	2021年	(株) いなげや社外取締役 (現)		酒販事業室 (兼酒販事業室長)、パリ支店 兼
2018年	電装事業本部電装事業部長	2013年	JX日鉱日石金属 (株) 取締役 兼 常務執行役員	2022年	第一東京弁護士会副会長		(株) 武蔵の杜カントリークラブ代表取締役社長
2022年	執行役員 電装事業本部副本部長 兼		バンパシフィック・カップパー (株)	2023年	当社社外取締役 (現)	2012年	全日空商事 (株) 取締役機械部、航空機部、パリ支店
	電装事業本部電装事業部長		取締役 兼 常務執行役員	2025年	シチズン時計 (株)	2013年	全日空商事 (株) 取締役航空・電子カンパニー長
2024年	執行役員 電装事業本部副本部長	2014年	JX日鉱日石金属 (株) 金属事業本部長		社外取締役 (監査等委員) (現)	2014年	同社専務取締役航空・電子カンパニー長
2025年	取締役 兼 上席執行役員		バンパシフィック・カップパー (株)			2015年	同社専務取締役航空・電子カンパニー長 兼
	営業・情報・環境統括 兼 経営企画室長		取締役副社長 兼 執行役員				ANA Trading Corp., U.S.A. President
2026年	取締役 兼 上席執行役員 (現)		日韓共同製錬 (株) 代表取締役社長			2016年	全日空商事 (株) 専務取締役
	営業統括 兼 経営企画室長 兼 環境管理担当 (現)		日比共同製錬 (株) 代表取締役社長				航空・電子カンパニー長、海外事業統括、パリ支店、
			バンパシフィック・カップパー (株) 代表取締役社長				シンガポール支店 兼
		2016年	JX金属 (株)				ANA Trading Corp., U.S.A. President
			取締役常務執行役員 兼 金属事業本部長			2017年	全日空商事 (株) 代表取締役副社長海外事業統括、
		2017年	東邦チタニウム (株)				パリ支店、シンガポール支店、航空・電子カンパニー、
			代表取締役社長 兼 社長執行役員				食品カンパニー、生活産業カンパニー統括 兼
		2021年	東邦チタニウム (株) 顧問				ANA Trading Corp., U.S.A. President
		2023年	ソーダニッカ (株) 社外取締役 (現)			2018年	全日空商事 (株) 代表取締役副社長営業統括、
		2023年	当社社外取締役 (現)				CSR推進室 (CSRプロモーションオフィサー)、
		2024年	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構				パリ支店、シンガポール支店 兼
			金属鉱物資源開発・鉱害防止等専門部会委員 (現)				ANA Trading Corp., U.S.A. President
						2019年	ANA Trading Corp., U.S.A. President
						2022年	全日空商事 (株) 顧問
						2026年	当社取締役 (現)

経営者による財政状態および経営成績の分析

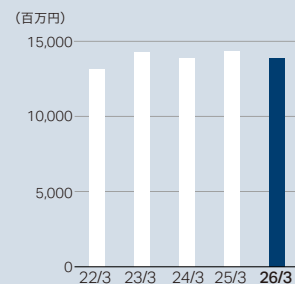
5カ年ハイライト (連結)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
売上高	92,168	101,007	102,261	105,830	113,836
営業利益 (損失)	5,562	3,621	1,278	128	3,848
税金等調整前当期純利益 (純損失)	6,821	4,073	1,506	△1,754	6,727
親会社株主に帰属する当期純利益 (損失)	5,902	1,644	△712	△2,436	5,655
1株当たり当期純利益	572.70	159.56	△69.08	△236.15	549.00
1株当たり年間配当金	100.00	130.00	130.00	65.00	100.00
総資産	135,041	138,092	144,669	136,496	144,652
流動資産	81,958	85,440	89,095	84,189	93,480
固定資産	55,083	52,652	55,573	52,307	51,171
株主資本	55,388	56,010	53,970	50,205	54,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,290	2,736	2,206	△2,179	6,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,907	△4,088	△1,776	△4,528	△2,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,273	△3,549	△252	△186	1,900
現金及び現金同等物の期末残高	29,161	25,147	26,340	20,397	26,922

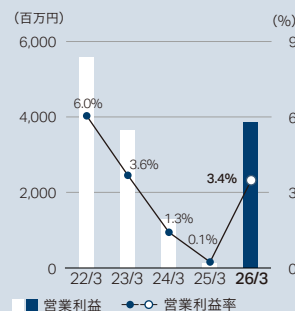
売上高



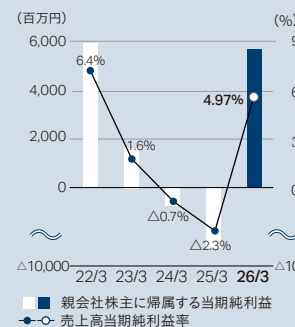
販売費および一般管理費



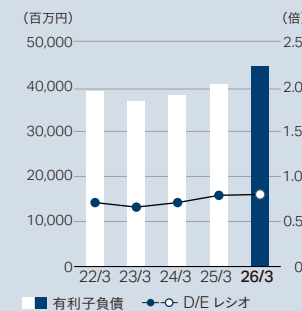
営業利益 / 営業利益率



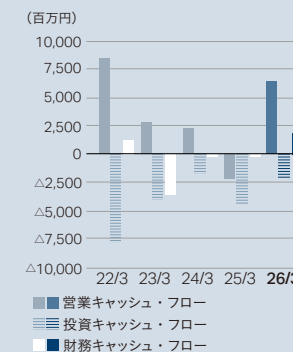
親会社株主に帰属する当期純利益 / 売上高当期純利益率



有利子負債 / D/E レシオ



キャッシュ・フロー



連結の範囲

当社グループは2026年3月期 (2025年度) において、当社、連結子会社20社、非連結子会社1社、関連会社1社により構成されています。

経営成績

業績全般概要

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、国内では雇用・所得環境の改善が進んだ一方で、世界経済においては米国の関税政策や中東情勢の不安定化が複合的に作用し、不透明な状況が続きました。

当社グループは、第17次中期経営計画の方針として「強固な事業基盤の確立と資本効率の向上により成長ステージへ」を掲げており、それを具現化する戦略のひとつにM&A等の外部リソースの有効活用を掲げております。その一環として、京セラ株式会社のパワーデバイス事業を承継した新設会社の全株式を取得いたしました。新たに取得した資産により当社のパワーデバイス事業の製品ラインナップを加速的に拡充し、収益性の向上を図るとともに、技術の融合による新たな製品・研究開発を進めることで市場における競争力を強化していく方針です。

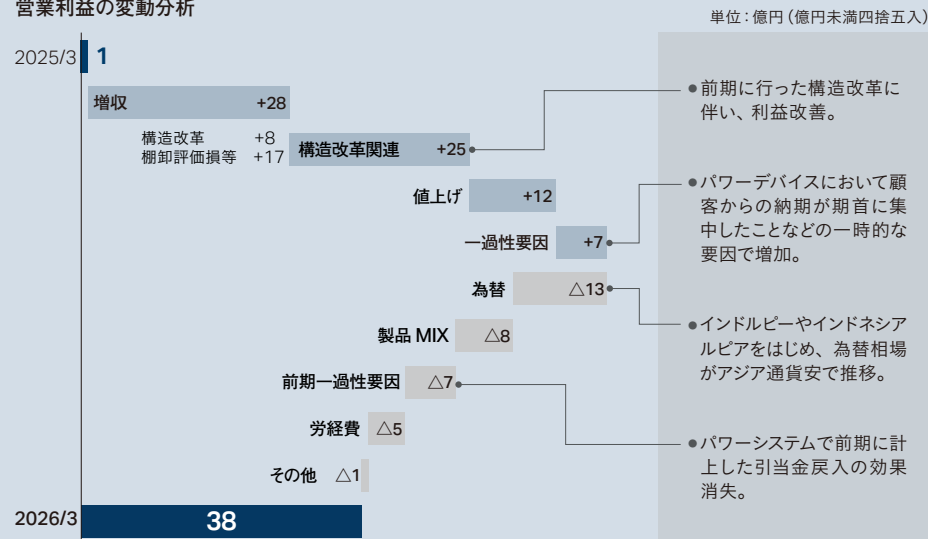
経営者による財政状態および経営成績の分析

このような事業環境のもと、当連結会計年度の売上高は、パワーデバイス事業およびパワーユニット事業が車載市場を中心に堅調に推移したことにくわえ、パワーシステム事業において通信インフラ市場向けが増加し、全セグメントが底堅く推移した結果、113,836百万円（前期比7.6％増）となりました。損益面では、増収効果や前期に実施したパワーデバイス事業の構造改革効果などが寄与し営業利益は3,848百万円（前期は128百万円の利益）となりました。経常利益は為替差益を営業外収益に計上したことなどにより4,577百万円（前期は523百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益はキャリアデザインサポートの実施に伴う特別損失を計上したものの、投資有価証券売却などによる特別利益の計上で5,655百万円（前期は2,436百万円の損失）となりました。

2026年3月期業績（対前期比）

	2025年3月期	2026年3月期	増減	増減率（％）
売上高	105,830	113,836	8,006	7.6
営業利益	128	3,848	3,720	—
親会社株主に帰属する当期純利益	△2,436	5,655	8,091	—

営業利益の変動分析



セグメント別の状況

パワーデバイス事業

パワーデバイス事業の売上高は33,490百万円（前期比7.7％増）、営業利益は2,533百万円（前期は2,247百万円の損失）となりました。

売上高においては、主力である車載向け製品が好調を維持しました。また産業機器向け製品は主にM&Aにより取得した京セラ株式会社のパワーデバイス製品の寄与にくわえ、第4四半期以降、AI関連投資の拡大を背景に電源製品や半導体製造装置、工作機械用途の需要が増加し、家電向け製品も堅調に推移したことから、全体で増収となりました。損益面では、増収効果とそれに伴う稼働益、構造改革効果などにより損失を計上した前期から黒字転換となりました。

パワーユニット事業

パワーユニット事業の売上高は72,806百万円（前期比7.6％増）、営業利益は3,847百万円（前期比22.7％減）となりました。

売上高においては、主力の二輪向け製品がインド・アセアン地域において堅調を持続したことにくわえ、四輪向けおよび汎用向け製品などの増加により増収となりました。損益面では増収効果があった一方で、アジア通貨安の影響、成長分野と位置付ける電動化関連製品へのリソース投下による費用増加などにより前期から減益となりました。

パワーシステム事業

パワーシステム事業の売上高は7,410百万円（前期比7.4％増）、営業利益は1,209百万円（前期比39.9％減）となりました。

売上高においては、整流装置をはじめとした通信インフラ向け製品の需要増加により増収となりました。損益面では増収効果があった一方で、製品保証引当金の戻し入れによる一過性の利益を計上していた前期から減益となりました。

その他

その他の売上高は129百万円（前期比15.8％減）、営業損失は14百万円（前期は42百万円の利益）となりました。

経営者による財政状態および経営成績の分析

セグメント別売上高 (対前期比)

	2025年3月期	2026年3月期	増減	増減率 (%)
パワーデバイス事業	31,098	33,490	2,392	7.7
パワーユニット事業	67,681	72,806	5,125	7.6
パワーシステム事業	6,897	7,410	513	7.4
その他事業	153	129	△24	△15.8
合計	105,830	113,836	8,006	7.6

セグメント別営業利益 (対前期比)

	2025年3月期	2026年3月期	増減	増減率 (%)
パワーデバイス事業	△2,247	2,533	4,780	—
パワーユニット事業	4,979	3,847	△1,132	△22.7
パワーシステム事業	2,011	1,209	△802	△39.9
その他事業	42	△14	△56	—
調整額 [※]	△4,656	△3,727	929	△20.0
合計	128	3,848	3,719	—

※セグメント利益又は損失の調整額△3,727百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

セグメント間の取引については相殺消去して記載しております。

収支の状況

当期の営業利益は3,848百万円（前期比約29.0倍）でした。これに伴い売上高営業利益率は前期の0.1%から3.4%へ増加しました。営業利益の増加要因としては、主に車載向け製品の堅調な推移や、前期に実施したパワーデバイス事業の構造改革効果などが挙げられます。

その他の収益および費用は、受取配当金652百万円、受取利息292百万円、持分法による投資利益105百万円、為替差益487百万円などで収益の増加があった一方で、支払利息548百万円などの費用がありました。なお、特別利益として、投資有価証券売却益2,461百万円、特別損失としては、特別退職金689百万円などを計上しております。

その他の損益としては、受取配当金（652百万円）や為替差益（487百万円）などの営業外収益に比べ、投資有価証券売却益（2,461百万円）を特別利益として計上しました。一方で、支払利息（548百万円）や事業構造改善に伴う特別退職金（689百万円）などの費用を計上した結果、税金等調整前当期純利益（以下「税引前利益」）は6,727百万円となりました。

税引前利益から法人税等を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は、5,655百万円で、1株当たり当期純利益は前期の△236.15円から、当期は549.00円になりました。これに伴い、売上高当期純利益率は前期の△2.3%から当期は約5.0%になり、自己資本当期純利益率（ROE）も、前期の△3.6%から8.2%になりました。

なお、包括利益は、前期が△3,444百万円だったのに対し、当期は7,613百万円となりました。

財政状態

資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、144,652百万円（前期比8,156百万円増）となりました。これは、主に現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債は72,090百万円（前期比1,738百万円増）となりました。これは、主に借入金の増加によるものであります。

純資産は、72,561百万円（前期比6,417百万円増）となりました。これは、主に利益剰余金の増加によるものであります。

以上の結果、1株当たり純資産は7,127円17銭となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで6,318百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローで2,117百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで1,900百万円増加した結果、前連結会計年度末に比べ資金は6,524百万円増加し、当連結会計年度末は26,922百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,318百万円のプラス（前期は2,179百万円のマイナス）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が6,727百万円となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,117百万円のマイナス（前期は4,528百万円のマイナス）となりました。これは、主に投資有価証券の売却による収入が5,440百万円となったものの、有形固定資産の取得による支出が5,360百万円となったことにくえ、京セラ株式会社からのパワーデバイス事業の会社分割・承継によって、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が2,271百万円となったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,900百万円のプラス（前期は186百万円のマイナス）となりました。これは、主に年度資金の返済・調達によるものであります。

財務諸表

連結貸借対照表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,397	26,922
受取手形及び売掛金	18,949	20,203
商品及び製品	12,039	11,933
仕掛品	6,306	6,120
原材料及び貯蔵品	19,636	21,193
その他	6,885	7,152
貸倒引当金	△25	△45
流動資産合計	84,189	93,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,175	16,515
機械装置及び運搬具(純額)	9,028	9,409
土地	4,373	4,579
リース資産(純額)	514	465
建設仮勘定	2,724	2,827
その他(純額)	2,334	2,608
有形固定資産合計	35,150	36,406
無形固定資産		
ソフトウェア	506	538
その他	41	84
無形固定資産合計	548	623
投資その他の資産		
投資有価証券	14,913	11,454
繰延税金資産	268	482
退職給付に係る資産	500	1,096
その他	969	1,153
貸倒引当金	△45	△44
投資その他の資産合計	16,607	14,141
固定資産合計	52,307	51,171
資産合計	136,496	144,652

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,844	14,005
短期借入金	9,260	11,896
1年内償還予定の社債	525	400
リース債務	295	244
未払法人税等	215	435
賞与引当金	803	1,183
その他	5,977	4,707
流動負債合計	30,920	32,873
固定負債		
社債	800	400
長期借入金	28,825	30,874
リース債務	576	541
繰延税金負債	2,785	2,727
退職給付に係る負債	5,176	2,685
製品保証引当金	329	348
資産除去債務	892	1,593
その他	46	46
固定負債合計	39,431	39,217
負債合計	70,352	72,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,823	17,823
資本剰余金	7,729	7,722
利益剰余金	24,733	29,718
自己株式	△80	△599
株主資本合計	50,205	54,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,098	3,662
為替換算調整勘定	5,072	5,033
退職給付に係る調整累計額	6,767	9,200
その他の包括利益累計額合計	15,938	17,896
純資産合計	66,144	72,561
負債純資産合計	136,496	144,652

財務諸表

連結損益計算書

	(百万円)	
	前連結会計年度 自2024年4月1日 至2025年3月31日	当連結会計年度 自2025年4月1日 至2026年3月31日
売上高	105,830	113,836
売上原価	91,478	96,168
売上総利益	14,352	17,668
販売費及び一般管理費	14,223	13,820
営業利益	128	3,848
営業外収益		
受取利息	380	292
受取配当金	639	652
持分法による投資利益	99	105
受取ロイヤリティー	1	1
為替差益	—	487
その他	162	246
営業外収益合計	1,282	1,786
営業外費用		
支払利息	369	548
為替差損	1,177	—
その他	387	508
営業外費用合計	1,935	1,057
経常利益又は経常損失 (△)	△523	4,577
特別利益		
投資有価証券売却益	182	2,461
固定資産売却益	—	399
負ののれん発生益	—	123
関係会社清算益	—	121
特別利益合計	182	3,106
特別損失		
特別退職金	—	689
固定資産売却損	—	266
事業構造改善費用	1,412	—
特別損失合計	1,412	955
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失 (△)	△1,754	6,727
法人税、住民税及び事業税	1,216	1,197
法人税等調整額	△535	△124
法人税等合計	681	1,072
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,436	5,655

	(百万円)	
	前連結会計年度 自2024年4月1日 至2025年3月31日	当連結会計年度 自2025年4月1日 至2026年3月31日
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△2,436	5,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,529	△436
為替換算調整勘定	1,724	△38
退職給付に係る調整額	△204	2,432
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	△1,008	1,958
包括利益	△3,444	7,613
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,444	7,613
非支配株主に係る包括利益	—	—

財務諸表

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計	
当期首残高	17,823	7,732	28,510	△95	53,970	6,627	3,347	6,971	16,946	70,917
当期変動額										
剰余金の配当			△1,340		△1,340					△1,340
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△2,436		△2,436					△2,436
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分		△3		16	12					12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△2,528	1,724	△204	△1,008	△1,008
当期変動額合計	－	△3	△3,776	15	△3,764	△2,528	1,724	△204	△1,008	△4,773
当期末残高	17,823	7,729	24,733	△80	50,205	4,098	5,072	6,767	15,938	66,144

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計	
当期首残高	17,823	7,729	24,733	△80	50,205	4,098	5,072	6,767	15,938	66,144
当期変動額										
剰余金の配当			△670		△670					△670
親会社株主に帰属する当期純利益			5,655		5,655					5,655
自己株式の取得				△535	△535					△535
自己株式の処分		△6		16	9					9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△435	△38	2,432	1,958	1,958
当期変動額合計	－	△6	4,984	△518	4,459	△435	△38	2,432	1,958	6,417
当期末残高	17,823	7,722	29,718	△599	54,664	3,662	5,033	9,200	17,896	72,561

財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)		
	前連結会計年度 自2024年4月1日 至2025年3月31日	当連結会計年度 自2025年4月1日 至2026年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,754	6,727
減価償却費	5,379	5,584
投資有価証券売却損益(△は益)	△182	△2,461
有形固定資産売却損益(△は益)	－	△133
負ののれん発生益	－	△123
関係会社清算益	－	△121
事業構造改善費用	1,412	－
賞与引当金の増減額(△は減少)	△36	320
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△877	18
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△407	△884
受取利息及び受取配当金	△1,019	△944
支払利息	369	548
売上債権の増減額(△は増加)	△284	△924
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,227	1,097
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,543	△486
未収消費税等の増減額(△は増加)	△611	173
未払消費税等の増減額(△は減少)	13	－
未収入金の増減額(△は増加)	109	26
その他	△758	△1,213
小計	△963	7,203
利息及び配当金の受取額	1,026	952
利息の支払額	△370	△556
法人税等の支払額	△1,528	△1,280
事業構造改善費用の支払額	△343	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,179	6,318

(百万円)		
	前連結会計年度 自2024年4月1日 至2025年3月31日	当連結会計年度 自2025年4月1日 至2026年3月31日
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,624	△5,360
有形固定資産の売却による収入	37	536
無形固定資産の取得による支出	△136	△259
投資有価証券の売却による収入	184	5,440
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△2,271
その他	10	△203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,528	△2,117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	10,000	16,000
長期借入金の返済による支出	△7,495	△12,026
社債の償還による支出	△1,027	△526
自己株式の取得による支出	△0	△535
リース債務の返済による支出	△322	△341
配当金の支払額	△1,340	△670
財務活動によるキャッシュ・フロー	△186	1,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	951	423
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,942	6,524
現金及び現金同等物の期首残高	26,340	20,397
現金及び現金同等物の期末残高	20,397	26,922

会社情報

会社データ (2026年3月31日)

会社名	新電元工業株式会社
設立	1949年8月16日
資本金	178億2,314万8,008円
従業員数	連結：5,091名 単体：1,043名

沿革

1949	本店を東京都新宿区に置き、ほかに埼玉県飯能市に飯能工場および東京都東村山市に村山工場をもって設立 本店を東京都千代田区に移転
1951	初代コーポレートロゴを採用
1956	村山工場を飯能工場に統合し、工場を一元化
1958	株式公開（東京証券取引所場外店頭銘柄として売買開始。1968年 第一部に指定替）
1970	秋田県本荘市（現 由利本荘市）に（株）秋田新電元を設立
1981	山形県東根市に（株）東根新電元を設立
1985	埼玉県大里郡岡部町（現 深谷市）に（株）岡部新電元を設立
1987	米国にシンデンゲン・アメリカ・インコーポレイテッドを設立
1988	タイ王国にシンデンゲン（タイランド）カンパニー・リミテッドを設立
1989	三興電器株式会社（埼玉県飯能市）への増資払込により同社を関係会社とする（現 新電元スリーイー（株）） 熊本県熊本市に新電元熊本テクノリサーチ（株）を設立（2009年 熊本県菊池郡菊陽町に移転） 埼玉県飯能市に新電元エンタープライズ（株）を設立
1990	シンガポール共和国にシンデンゲン・シンガポール・ピーティーイー・リミテッドを設立
1991	タイ王国チェンマイ県にランブーン・シンデンゲン・カンパニー・リミテッドを設立
1994	中華人民共和国に広州新電元電器有限公司を設立
1995	フィリピン共和国にシンデンゲン・フィリピン・コーポレーションを設立
2001	インドネシア共和国にピーティー・シンデンゲン・インドネシアを設立
2009	中華人民共和国に新電元（上海）電器有限公司を設立（2025年 新電元（上海）電子有限公司に社名変更）
2010	ベトナム社会主義共和国にシンデンゲン・ベトナム・カンパニー・リミテッドを設立
2012	インド共和国にシンデンゲン・インド・プライベート・リミテッドを設立
2017	新コーポレートロゴに刷新
2021	埼玉県朝霞市に新電元工業（株）朝霞事業所が開業
2022	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行
2024	ドイツ連邦共和国ノルトライン＝ヴェストファーレン州に、シンデンゲン・ヨーロッパ・ゲーエムベーハーを設立
2026	京セラ（株）のパワーデバイス事業会社（現（株）秦野新電元）を子会社化し、その台湾子会社である高雄新電元電子有限股份公司も関係会社化

株式情報

上場証券取引所

東京証券取引所プライム市場

証券コード

6844

発行済株式総数

10,338,884株

定時株主総会

6月

会計監査人

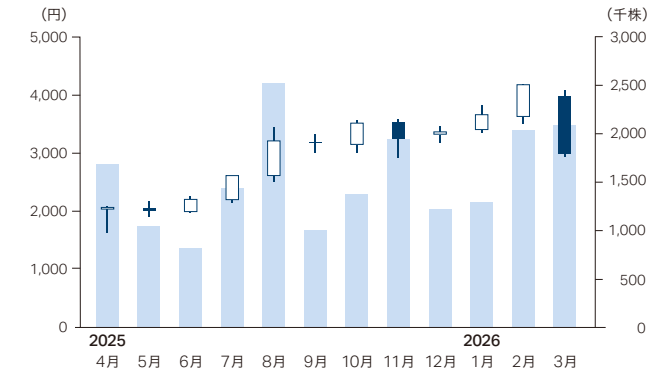
新日本有限責任監査法人

株主数

9,266名

株価と出来高

■ 株価（左軸） ■ 出来高（右軸）



拠点情報

① 本社

東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル
TEL：03-3279-4431（大代表）
（注）登記上の本店所在地で実際の業務は
朝霞事業所で行っております
FAX：03-3279-6478

② 朝霞事業所

埼玉県朝霞市幸町3-14-1
TEL：048-483-5311（代表）
FAX：048-483-4117

販売拠点

③ 大阪支店

大阪府大阪市中央区南船場2-3-2
南船場ハートビル
TEL：06-6264-7770
FAX：06-6260-1222

④ 名古屋支店

愛知県名古屋市中区錦1-19-24
名古屋第一ビル
TEL：052-221-1361
FAX：052-201-4780

⑤ 浜松営業所

静岡県浜松市中央区板屋町
110-5
浜松第一生命日通ビル
TEL：053-450-3800
FAX：053-450-3801

⑥ 宇都宮出張所

栃木県宇都宮市東宿郷1-9-15
フローラビル
TEL：028-637-3615
FAX：028-637-3115



外部評価（イニシアティブへの参加）

1. 国連グローバル・コンパクト (UNGC)

国連グローバル・コンパクト (UNGC) は、企業が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための自発的な取り組みです。新電元工業は2023年1月からUNGCに参加。人権、労働、環境、腐敗防止の4分野10原則の普及・実践に努めていくことをコミットしています。



2. CDP

CDPは機関投資家などと連携し、企業に対して気候変動への戦略や温室効果ガス排出量の情報開示を求め、対策を促すことを主たる活動とする非営利組織です。

新電元グループは、2022年度からCDP気候変動調査に継続して対応し、気候変動に関する取り組みや戦略を開示してきました。



3. EcoVadis

新電元工業は企業の環境・社会といったサステナビリティ・パフォーマンスを独自のプラットフォームにより評価するEcoVadisにサプライヤー登録と情報開示を行っています。



4. 気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)

新電元グループは、気候変動対応を重要な経営課題の一つとして認識しており、2022年8月に、気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) の提言に賛同を表明するとともに、賛同企業や金融機関などの間で議論する場として設立されたTCFDコンソーシアム*に加盟しました。

今後、適宜、気候関連情報の開示を進め、環境に配慮した事業活動を継続することにより持続可能な社会の実現へ貢献するとともにさらなる企業価値の向上を図ってまいります。

※ 企業の効果的な情報開示や開示された情報を金融機関などの適切な投資判断につなげるための取り組みについて議論が行われる場として2019年5月27日に設立。経済産業省・金融庁・環境省がオブザーバーとして参加。



5. Science Based Targets イニシアティブ (SBTi)

Science Based Targets イニシアティブ (SBTi) は、CDP、UNGC、世界資源研究所 (WRI)、世界自然保護基金 (WWF) によって設立された国際的な気候変動イニシアティブです。気候変動による世界の平均気温の上昇を、産業革命前と比べ、1.5度に抑えるという企業の削減目標を認定する機関です。

新電元グループが設定した2030年度の温室効果ガス排出量削減目標は、パリ協定が求める水準に整合した目標であるとして、2023年10月にSBT認定を取得しました。



6. 健康経営優良法人 (大規模法人部門) 認定

健康経営優良法人認定制度とは、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を「見える化」することで、従業員や求職者、関係企業や金融機関などから社会的な評価を受けることができる環境を整備することを目的に、日本健康会議が認定する顕彰制度です。

新電元工業株式会社は、経済産業省と日本健康会議が優良な健康経営を実践している法人を顕彰する「健康経営優良法人」を認定取得しています。



7. スポーツエールカンパニー

スポーツエールカンパニーとは、従業員のスポーツ活動を支援・促進する企業をスポーツ庁が認定する制度です。認定を受けることで、従業員の健康づくりに積極的な企業として社会的評価の向上が期待されます。

新電元工業は、従業員の健康増進に向けたスポーツ活動の推進に取組んでおり、スポーツ庁より「スポーツエールカンパニー2026」に認定されています。



8. くるみん認定

くるみん認定とは、仕事と子育ての両立支援に積極的に取組み、一定の基準を満たした企業を、厚生労働大臣が「子育てサポート企業」として認定する制度です。新電元工業は、この認定を取得し、子育て支援に取組む企業として評価されています。





新電元工業株式会社
Shindengen Electric Manufacturing Co., Ltd.
<https://www.shindengen.co.jp/>